

令和7年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)							
小事業	職員給与費等人件費（一般行政経費分）						会計 22 国民健康保険特別会計	款 10 総務費	項 10 総務管理費	目 10 一般管理費						
							中事業 005005 職員給与費等									
事業目的及び必要性												積算基礎		節（細節）	金額	前年度予算
国民健康保険特別会計において給付及び賦課徴収等国民健康保険事業に係る職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 一般管理費の一般行政経費に係る人件費21人分												給料		給料	90,799	84,917
												一般職給	90,799			
												職員手当等		職員手当等	67,714	58,758
												扶養手当	858			
												通勤手当	3,317			
												地域手当	9,997			
												超過勤務手当	2,950			
												特殊勤務手当	258			
												期末手当	22,886			
												勤勉手当	19,111			
管理職手当	5,109															
住居手当	3,210															
管理職員特別勤務手当	18															
共済費		共済費	31,487	29,325												
共済負担金	31,487															
												事業費計	190,000	173,000		
これまでの取組内容												財源の内訳				
人事院勧告や社会情勢に応じて適宜制度改正を行っている。												国庫支出金				
												県支出金				
												地方債				
												その他				
												一般財源				
													190,000	173,000		
												財源の内訳				
												特定財源				
												一般財源				
													172,949	173,000		
													172,949	190,000		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険運営事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010	国民健康保険運営事務経費											
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
<p>国民健康保険事業に必要な事務的経費 資格確認書や資格情報のお知らせの作成・各被保険者への発送など国民健康保険事業の円滑な運営に不可欠な業務を行う。また奈良県国民健康保険団体連合会に手数料を支払い、膨大なレセプト(診療報酬明細書)の処理を行っている。 また人力作業からRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)によるロボット作業への効率化を行い、所要時間の短縮並びに正確性の確保により、市民サービスの向上を図る。</p>		会計年度任用職員報酬(4人)	5,470	報酬	5,470	4,846							
		窓口会計年度任用職員期末手当	410	職員手当等	754	656							
		窓口会計年度任用職員勤労手当	344										
		窓口会計年度任用職員共済費	499	共済費	499	420							
		会計年度任用職員費用弁償	498	旅費	551	616							
		国民健康保険団体連合会会議・研修会(橿原市)ほか	53										
		国民健康保険事務提要ほか法令追録代等消耗品	1,245	消耗品費	1,245	1,200							
		資格確認書一括発送用連続帳票、資格確認書カードケース、封筒他	8,071	印刷製本費	8,071	8,057							
		資格確認書更新簡易書留郵送料他	29,112	通信運搬費	29,112	27,741							
		証明手数料	4	手数料	41,041	43,067							
レセプトデータ処理手数料	23,965												
情報集約システム手数料	17,063												
廃棄手数料	9												
国保実績報告システムソフト年間保守委託	220	委託料	2,370	24,370									
国民健康保険システムRPA修正委託	2,150												
国保総合システム保険者端末使用料	111	使用料及び賃借料	818	1,139									
RPAライセンス使用料	707												
保険給付適正化共同事業負担金	13,535	負担金補助及び交付金	33,655	35,379									
国保データベースシステム負担金	3,809												
国保総合システム関連負担金	12,287												
その他負担金	4,024	事業費計	123,586	147,491									
これまでの取組内容		<p>郵送料について、内容などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。 時間外勤務の縮減を図りつつ、膨大な給付事務を処理するため、会計年度任用職員の勤務内容の見直し、RPAの導入など、業務の効率化を図っている。</p>											
		財源内訳	財源の内容										
		国庫支出金											
		県支出金	保険者努力支援分特別交付金 9,585 保険調整交付金分特別交付金 5,619								15,204	17,429	
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	地方債								
		101,071	147,491	123,586	その他	雇用保険被保険者立替保険料収入					19	17	
財源内訳		特定財源	18,204	17,446	15,223	一般財源					108,363	130,045	
		一般財源	82,867	130,045	108,363								

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010 国民健康保険運営事務経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和7年10月から国が定めた標準仕様に基づき、新システムでの運用が開始される予定であり、移行に係る分析・調査を令和5年度に実施し、令和6年度は市町村事務処理標準システム・滞納管理システムへの移行作業等を行っている。 引き続き市町村事務処理標準システム・滞納管理システムへの移行作業を行い、移行を完了させる。							市町村事務処理標準・滞納管理システム移行に係る業務委託 システム標準化関連対応費 163,000 RPA再構築業務委託 10,000 市町村事務処理標準・滞納管理システム利用・運用保守料 70,215 システム端末運用・保守料 1,693 OCRシステム端末賃借料 (債務負担行為設定) 令和7年度～令和8年度 限度額3,300千円				委託料	173,000	489,000					
											使用料及び賃借料	71,908	0					
事業概要											事業費計	244,908	489,000					
現在使用しているシステムM I C J E Tの導入業者の富士通Japan株式会社に市町村事務処理標準システム・滞納管理システムへの移行作業を依頼する。 ・地方公共団体情報システムの標準化に関する法律 ・自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書																		
これまでの取組内容																		
現在、国民健康保険はM I C J E Tを使用し、業務を行っている。今後は、システム標準化に伴いM I C J E Tの更新はされないため、市町村事務処理標準システム・滞納管理システムへの移行作業を行う。																		
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	財源内訳		財源の内容											
事業費		32,700	489,000	244,908	国庫支出金	デジタル基盤改革支援補助金				10,000								
						県支出金	保険調整交付金分特別交付金				130,400	489,000						
財源内訳						地方債												
		特定財源			489,000	140,400	その他											
		一般財源	32,700	0	104,508	一般財源					104,508	0						

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険団体連合会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
		中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
奈良県国民健康保険団体連合会は、県内の国保の保険者が共同して国保事業の円滑な推進を図るために国民健康保険法に基づき設立された公法人で、各保険者で応分の負担金を負担することにより、診療報酬の審査支払、共同事業など国保保険者の多岐にわたる事務処理を行う。		奈良県国民健康保険団体連合会負担金 11,680 保険者割(被保険者数50,000人以上) 400								負担金補助及び交付金	12,080	12,711	
										事業費計	12,080	12,711	
事業概要		県内の保険者が共通してその目的達成のために設立された奈良県国民健康保険団体連合会へ支払う負担金											
これまでの取組内容		県内保険者と共同して国民健康保険に関する様々な事項について取り組んでいる。											
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容			
事業費		13,472		12,711		12,080		国庫支出金					
財源内訳								県支出金					
特定財源								地方債					
一般財源		13,472		12,711		12,080		その他					
								一般財源		12,080		12,711	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険賦課徴収事務経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
		中事業	010010	国民健康保険賦課徴収事務経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
国民健康保険加入者に対して、保険料の賦課及び徴収を行う。		保険料調査・徴収事務研修会出席旅費								9	旅費	9	9
		国民健康保険事務執行文具 ほか								744	消耗品費	744	744
国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費		督促状								986	印刷製本費	12,025	11,347
		催告書								655			
		国民健康保険料通知書								5,792			
		国民健康保険料通知書(口座振替)								1,040			
		その他各種帳票等印刷								3,552			
事業概要		レジ・裁断機・ファクシミリ・パソコン等備品修繕料								100	修繕料	100	40
国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費		催告書								3,080	通信運搬費	22,687	23,209
		更正決定通知書								3,190			
		督促状								10,625			
		その他各郵送料								5,792			
国民健康保険料の賦課及び徴収を行い、国保事業に要する費用に充てる経費		口座振替手数料								2,608	手数料	13,597	12,637
		国民健康保険料収納手数料								10,989			
これまでの取組内容		郵送料について、内容物などをまとめてできる限り回数を減らし、郵便割引の制度を使って単価を下げるように取り組んでいる。											
											事業費計	49,162	47,986
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	保険調整交付金分特別交付金						385	333	
事業費		39,998	47,986	49,162	地方債								
財源内訳	特定財源	767	5,453	6,975	その他				一般被保険者延滞金 6,500 証明手数料 90		6,590	5,120	
	一般財源	39,231	42,533	42,187	一般財源						42,187	42,533	

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険料収納率向上対策経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
							中事業	010015	国民健康保険料収納率向上対策経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険料の収納率を向上させるための経費 奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同で、口座振替業務について、マルチペイメントネットワークシステムの活用に加え、WEB口座振替システムを活用し、受付サービスの手続を簡素化、迅速化することにより、口座登録が瞬時に実施することができ、収納事務を多面的・効果的・効率的に実施することを目的とする。							国民健康保険収納嘱託会計年度任用職員報酬(5人)					9,828	報酬	32,560	28,898			
							窓口納付相談会計年度任用職員報酬(8人)					15,725						
							収納率向上対策事務補助会計年度任用職員報酬(6人)					7,007						
							会計年度任用職員期末手当					5,324	職員手当等	9,796	8,513			
							会計年度任用職員勤勉手当					4,472						
							会計年度任用職員共済費					6,475	共済費	6,475	5,464			
							国民健康保険月額会計年度任用職員費用弁償					1,326	旅費	2,118	2,711			
							収納率向上対策事務補助月額会計年度任用職員費用弁償					792						
							口座振替済通知書等事務用紙等印刷費					1,205	印刷製本費	2,061	1,947			
							口座振替勧奨広報					600						
所得調査票関連					256													
所得調査票・財産調査票送付					810	通信運搬費	2,226	1,746										
差押事前通知・差押調書送付					984													
分納誓約書送付					432													
口座振替勧奨広告					300	広告料	300	300										
口座振替登録手数料他					1,579	手数料	1,579	1,722										
口座振替勧奨委託					900	委託料	900	900										
事務機器借上料					112	使用料及び賃借料	2,973	2,912										
WEB口座振替受付サービス・財産調査照会月額使用料等					2,861													
子ども・子育て拠出金(13人)					153	負担金補助及び交付金	286	232										
マルチペイメントサービス推進協議会年会費					133	事業費計	61,274	55,345										
これまでの取組内容							財源内訳					財源の内容						
滞納者に対する納付相談の徹底、納付勧奨通知の実施など様々な保険料収納率向上対策を実施し、収納率が年々上昇するよう努力して取り組んでいる。令和4年7月からは国税局OBを任期付職員として配置し、更なる収納率の向上に向けて取り組んでいる。 また、収納率向上に直結する口座振替業務については、非接触によるWEB口座振替の導入、また申込手続の簡素化や窓口での口座登録方法を拡充し、口座振替世帯の増加に努めている。							国庫支出金											
							県支出金					保険調整交付金分特別交付金					1,800	1,800
							地方債											
事業費		令和5(決算)	40,754	令和6(予算)	55,345	令和7(予算案)	61,274											
財源内訳	特定財源	17,692	3,550	3,674	その他					1,874	1,750							
	一般財源	23,062	51,795	57,600	一般財源					57,600	51,795							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険運営協議会経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	10	総務費	項	20	運営協議会費	目	10	運営協議会費
		中事業	010010	国民健康保険運営協議会経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。		国民健康保険運営協議会委員報酬ほか								588	報酬	588	588
		奈良県都市国保協議会出席旅費会長分旅費ほか								39	旅費	39	39
		事務用消耗品								3	消耗品費	3	3
		運営協議会開催通知及び資料送付等								31	通信運搬費	31	31
		運営協議会開催会場借上料								5	使用料及び賃借料	5	5
		奈良県都市国民健康保険運営協議会負担金								5	負担金補助及び交付金	5	20
事業概要		国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するために設置されている協議会に要する経費											
これまでの取組内容		年間2回(8月及び2月)開催している。 令和2年度、3年度ともにコロナ禍により書面開催となったが、令和4年度より再び対面開催としている。											
										事業費計	671	686	
		財源内訳		財源の内容									
		国庫支出金											
		県支出金		保険者努力支援分特別交付金		550							
				保険調整交付金分特別交付金		121				671		686	
事業費		令和5(決算)	431	令和6(予算)	686	令和7(予算案)	671	地方債					
財源内訳	特定財源	431	686	671	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	一般被保険者療養給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	10	一般被保険者療養給付費
		中事業	010010	一般被保険者療養給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者に係る療養の給付保険者負担の支払いに要する経費		一般被保険者療養給付費								21,517,000	負担金補助及び交付金	21,517,000	21,656,000
事業概要		一般被保険者に係る療養の給付保険者負担の支払いに要する経費(費用額の7割)及び入院時食事療養に要する経費											
これまでの取組内容		一般被保険者療養給付費 令和元年度 21,289,895千円 令和2年度 20,705,178千円 令和3年度 21,581,117千円 令和4年度 21,165,613千円 令和5年度 20,954,193千円											
										事業費計	21,517,000	21,656,000	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金								保険給付費等普通交付金		21,472,000	21,611,000
事業費		令和5(決算)	20,954,193	令和6(予算)	21,656,000	令和7(予算案)	21,517,000	地方債					
財源内訳	特定財源	20,954,193	21,656,000	21,517,000	その他		一般被保険者第三者納付金	31,000					
	一般財源	0	0	0	一般財源		一般被保険者返納金	14,000	45,000	45,000			
										0	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	一般被保険者高額療養費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	20	一般被保険者高額療養費				
						中事業	010010 一般被保険者高額療養費給付経費															
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
自己負担額を超える額を高額療養費として保険者が支給することにより、医療機関を受診した際の被保険者の一部負担を軽減する。							一般被保険者高額療養費				3,500,000	負担金補助及び交付金	3,500,000	3,699,000								
事業概要																						
一般被保険者に係る高額療養費の支払いに要する経費 なお、令和4年10月診療分より、被保険者からの申請によらずレセプトから高額療養費を計算し、被保険者に交付する自動償還払いを行っている。																						
これまでの取組内容																						
一般被保険者高額療養費 令和元年度 2,967,166千円 令和2年度 3,039,419千円 令和3年度 3,074,451千円 令和4年度 3,055,543千円 令和5年度 3,241,748千円																						
											事業費計	3,500,000	3,699,000									
							財源の内訳				財源の内容											
							国庫支出金															
							県支出金				保険給付費等普通交付金											
											3,500,000 3,699,000											
事業費							令和5(決算)				令和6(予算)				令和7(予算案)							
							3,241,748				3,699,000				3,500,000							
財源内訳							特定財源				3,241,748				3,699,000				3,500,000			
財源内訳							一般財源				0				0				0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	26	一般被保険者高額介護合算療養費	
		中事業	010010		一般被保険者高額介護合算療養費給付経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
医療費が高額となった世帯に介護保険の受給者がいる場合において、医療だけでなく、介護に要する費用も加味して、被保険者負担を軽減する。		一般被保険者高額介護合算療養費								8,000	負担金補助及び交付金	8,000	8,000	
										事業費計		8,000	8,000	
事業概要		国民健康保険と介護保険の自己負担限度額をそれぞれ適用した後の自己負担額の合算が、合算した場合の限度額を超えると、申請によりその超えた分を支給する。												
これまでの取組内容		一般被保険者高額介護合算療養費 令和元年度 2,218千円 令和2年度 2,787千円 令和3年度 3,656千円 令和4年度 3,632千円 令和5年度 3,787千円												
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		財源内訳		財源の内容				
								国庫支出金						
								県支出金		保険給付費等普通交付金				
								地方債						
事業費		3,787		8,000		8,000		その他						
財源内訳		特定財源		3,787		8,000		一般財源						
		0		0		0								

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	一般被保険者療養費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
		中事業	010010	一般被保険者療養費給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者に係る療養費の支払いに要する経費		一般被保険者療養費								250,000	負担金補助及び交付金 250,000	288,700	
事業概要		一般被保険者に係る療養費の支払いに要する経費 マイナ資格確認書または資格確認書の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用装具代、あんま、はり、きゅう、マッサージ師の施術を医師の同意を得て受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により国保世帯主に保険者負担分を支払う。											
これまでの取組内容		一般被保険者療養費 令和元年度 251,924千円 令和2年度 218,718千円 令和3年度 227,428千円 令和4年度 213,227千円 令和5年度 195,942千円											
										事業費計	250,000	288,700	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
		国庫支出金											
		県支出金								保険給付費等普通交付金		250,000	
事業費		令和5(決算)	195,942	令和6(予算)	288,700	令和7(予算案)	250,000	地方債					
財源内訳	特定財源	195,942	288,700	250,000	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者移送費給付経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	30	一般被保険者療養費
							中事業	010015	一般被保険者移送費給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
一般被保険者に係る移送費の支払いに要する経費							一般被保険者移送費				1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000				
事業概要							一般被保険者に係る療養移送費の支払いに要する経費 負傷・疾病等により移動が困難な患者が、医師の指示により一時的・緊急的な必要性があつて移送された場合に、その経済的な出費について補填を行い、必要な医療が受けられることを可能にする。											
これまでの取組内容							一般被保険者移送費給付費 令和元年度 36千円 令和2年度 150千円 令和3年度 844千円 令和4年度 23千円 令和5年度 9千円											
											事業費計	1,000	1,000					
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金				保険給付費等普通交付金		1,000 1,000					
							地方債											
							その他											
							一般財源						0 0					
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)														
		9	1,000	1,000														
財源内訳	特定財源	9	1,000	1,000														
	一般財源	0	0	0														

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	40	診療報酬審査支払手数料
							中事業	010010 国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
奈良県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い 各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と 医療費の支払事務に対する奈良県国民健康保険団体連合会への手数料							診療報酬審査支払手数料				手数料	70,266	70,266					
							療養給付費審査手数料							67,210				
							療養費審査支払手数料							2,172				
							レセプト電算処理システム手数料							884				
事業概要																		
各医療機関から毎月請求される診療報酬請求明細書(レセプト)の内容審査と医療費の支払事務に要する経費																		
これまでの取組内容																		
診療報酬審査支払手数料																		
令和元年度 42,657千円																		
令和2年度 61,600千円																		
令和3年度 64,442千円																		
令和4年度 24,436千円																		
令和5年度 36,036千円																		
											事業費計	70,266	70,266					
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							保険給付費等普通交付金				70,266	70,266						
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							令和5(決算)				36,036	70,266	70,266					
							令和6(予算)				36,036	70,266	70,266					
							令和7(予算案)				0	0	0					
財源内訳	特定財源			36,036			70,266			70,266								
	一般財源			0			0			0								

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	出産育児一時金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金	
		中事業	010010		出産育児一時金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
被保険者が出産した場合に支給する経費 妊娠4ヵ月を超える出産に関しては、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。出産及び育児に係る経費の一部が軽減され、安心して子どもを産み育てられる。		出産育児一時金 (210件)								105,000	負担金補助及び交付金	105,000	105,000	
										事業費計		105,000	105,000	
事業概要		被保険者が出産した場合に支給する経費 1件あたり50万円の支給												
これまでの取組内容		出産育児一時金 令和元年度 69,890千円 令和2年度 74,675千円 令和3年度 65,309千円 令和4年度 72,023千円 令和5年度 80,389千円												
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容				
								国庫支出金						
								県支出金		保険給付費等普通交付金			35,000	35,000
事業費		80,389	105,000			105,000		地方債						
財源内訳	特定財源	26,796	35,000			35,000		その他						
	一般財源	53,593	70,000			70,000		一般財源					70,000	70,000

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	出産育児一時金支払手数料経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	47	出産育児一時金
		中事業	010015	出産育児一時金支払手数料経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
被保険者が出産した場合に出産育児一時金を保険者から医療機関に直接支払うための手数料 被保険者にとって一時的な負担が無くなり、安心して子どもを産み育てられる。		出産育児一時金支払手数料 (210件)								45	手数料	45	45
事業概要		出産育児一時金直接支払制度が開始されたことに伴い、医療機関からの請求書の受理及び医療機関への出産育児一時金支払業務を奈良県国民健康保険団体連合会に委託し、当該処理に係る事務手数料を支払う。											
これまでの取組内容		出産育児一時金支払手数料 令和元年度 33千円 令和2年度 36千円 令和3年度 32千円 令和4年度 33千円 令和5年度 31千円											
										事業費計	45	45	
		財源の内訳											
		国庫支出金											
		県支出金											
		保険給付費等普通交付金									45	45	
事業費		令和5(決算)	31	令和6(予算)	45	令和7(予算案)	45	地方債					
財源内訳	特定財源	31	45	45	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源				0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)																																																																
小事業	葬祭費給付経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	給付諸費	目	50	葬祭費																																																												
		中事業	010010		葬祭費給付経費																																																																				
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算																																																													
被保険者が死亡したときに葬儀執行者に対し支払う。		葬祭費負担金(450件)								13,500	負担金補助及び交付金	13,500	13,500																																																												
事業概要		被保険者の死亡により葬儀を執行した者に対して支給する経費 1件あたり3万円の支給																																																																							
これまでの取組内容		葬祭費																																																																							
		令和元年度 10,350千円 令和2年度 12,840千円 令和3年度 12,600千円 令和4年度 12,390千円 令和5年度 11,190千円																																																																							
										事業費計	13,500	13,500																																																													
		財源内訳		財 源 の 内 容																																																																					
				国庫支出金																																																																					
				県支出金																																																																					
				保険給付費等普通交付金								13,500	13,500																																																												
				地方債																																																																					
				その他																																																																					
				一般財源																																																																					
				<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">令和5(決算)</td> <td style="width: 10%;">令和6(予算)</td> <td style="width: 10%;">令和7(予算案)</td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td style="text-align: right;">11,190</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>財源内訳</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 特定財源</td> <td style="text-align: right;">11,190</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td style="text-align: right;">13,500</td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 一般財源</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td colspan="6"></td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>									令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)									事業費	11,190	13,500	13,500									財源内訳												特定財源	11,190	13,500	13,500									一般財源	0	0	0								0		
	令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)																																																																						
事業費	11,190	13,500	13,500																																																																						
財源内訳																																																																									
特定財源	11,190	13,500	13,500																																																																						
一般財源	0	0	0								0																																																														
												0	0																																																												

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	10	医療給付費事業費納付金	目	10	一般被保険者医療給付費事業費納付金				
中事業	010010 一般被保険者医療給付費事業費納付金経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため、市町村から徴収する納付金の経費							一般被保険者医療給付費事業費納付金				5,570,307	負担金補助及び交付金	5,570,307	5,666,001								
事業概要																						
奈良県全体の医療給付費から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入された。																						
これまでの取組内容																						
平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。																						
											事業費計	5,570,307	5,666,001									
財源内訳							財源の内訳															
国庫支出金																						
県支出金							保険者努力支援分特別交付金				18,335											
							保険調整交付金分特別交付金				39,952											
											58,287	75,718										
事業費							令和5(決算)				6,792,618	令和6(予算)				5,666,001	令和7(予算案)				5,570,307	
財源内訳							特定財源				1,058,309	75,718				58,287						
							一般財源				5,734,309	5,590,283				5,512,020						
															5,512,020				5,590,283			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	24	事業費納付金	項	15	後期高齢者支援金事業費納付金	目	10	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金
							中事業	010010	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金額	前年度予算					
持続可能な医療保険制度を構築するため、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、国保制度の財政基盤の安定化を図るにあたり、都道府県が国民健康保険事業費に要する費用に充てるため市町村から徴収する納付金の経費							一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付金 2,184,844				負担金補助及び交付金	2,184,844	2,238,451					
											事業費計		2,184,844	2,238,451				
事業概要							奈良県全体の後期高齢者支援金から公費等を差し引いた納付金の総額を所得水準・被保険者数・世帯数で按分し、市町村ごとの納付金が決定される。市町村は保険料を主な財源として決定された納付金を県に納める。 令和6年度からは保険料負担抑制の見える化交付金が廃止され、また県内保険料水準が統一され、事業費納付金の精算制度が導入された ○後期高齢者支援金…75歳以上の方が加入する後期高齢者医療制度を支援するため、国保制度から拠出される支援金											
これまでの取組内容							平成30年度から実施されている制度であり、今後も継続して実施する。											
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							2,184,844 2,238,451											
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)														
事業費		2,804,518	2,238,451	2,184,844														
財源内訳	特定財源	443,621																
	一般財源	2,360,897	2,238,451	2,184,844														

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	年金受給権者リスト作成費拠出金経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	25	共同事業拠出金	項	10	共同事業拠出金	目	15	その他共同事業拠出金
		中事業	010010	年金受給権者リスト作成費拠出金経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
年金受給権者リスト作成経費拠出金		年金受給権者リスト作成経費拠出金								9	負担金補助及び交付金	9	9
事業概要		年金受給権者リスト作成経費拠出金の支払に要する経費											
これまでの取組内容		年金受給者リスト作成経費拠出金 令和元年度 6千円 令和2年度 5千円 令和3年度 1千円 令和4年度 1千円 令和5年度 1千円											
										事業費計	9	9	
		財源内訳								財 源 の 内 容			
										国庫支出金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源			
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)									
事業費		1	9	9									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	1	9	9							9	9	

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定健康診査等事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
							中事業	010010	特定健康診査等事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎										節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険加入者のうち40～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査の事業 メタボリックシンドロームの対策を重視した健診項目により内臓脂肪の蓄積を事前に把握し、糖尿病など生活習慣病の予防を図るとともに医療費の抑制に繋げる。		特定健診事務補助会計年度任用職員報酬(4人)	4,672	報酬	4,672	4,134												
		特定健診事務補助会計年度任用職員費用弁償	528	旅費	528	528												
		事務用消耗品	182	消耗品費	182	182												
		特定健康診査一括化受診券	1,397	印刷製本費	3,864	4,452												
		受診勧奨通知書	1,200															
		受診案内用パンフレット	583															
		その他各種帳票印刷	684															
		受診券郵送料	4,820	通信運搬費	9,122	8,980												
		受診勧奨通知郵送料	1,700															
		受診結果通知郵送料	2,530															
ネットワーク光アクセス回線使用料	72																	
医療費適正化共同事業手数料	115	手数料	115	125														
特定健康診査受診勧奨委託	5,000	委託料	5,000	16,000														
特定健診負担金(基本項目)(23,000件)	207,207	負担金補助及び交付金	255,683	278,351														
特定健診負担金(詳細項目)(23,000件)	38,410																	
特定健診データ管理負担金(50,000人)	9,000																	
ネットワーク関係負担金	304																	
国民健康保険中央会負担金	762																	
事業概要												事業費計	279,166	312,752				
これまでの取組内容		特定健診受診率向上のために、受診勧奨はがきの送付、2度の自己負担額の引下げ、検査項目の拡充、都祁・月ヶ瀬地域の集団健診の実施、平成28年度にはがん検診等と受診券を一体化したけんしんパスポートを作成するなど様々な方策を講じている。 平成30年度からの国保単単位化により、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として、未受診者への受診勧奨はがきの送付による受診勧奨を行う。 また、データヘルス計画の分析を活用し、対象となる地域や年齢などを考慮し、勧奨はがきを送付している。令和4年度からは、新たに健康年齢を活用した勧奨通知や受診のインセンティブとしての歯周疾患検診料の還付の案内通知などを受診率向上を目的に発送している。 ○健診受診率 令和元年度 32.9% 令和2年度 32.9% 令和3年度 33.9% 令和4年度 35.6% 令和5年度 34.9%																
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	財源内訳				財源の内訳									
事業費		228,340	312,752	279,166	国庫支出金													
					県支出金				保険給付費等普通交付金 38,848 保険者努力支援分特別交付金 37,491 保険調整交付金分特別交付金 10,500 県繰入金分特別交付金 29,216 特定健診等負担金分特別交付金 77,696				193,751	214,192				
財源内訳		特定財源		188,420	214,192	193,751	地方債											
		一般財源		39,920	98,560	85,415	その他											
							一般財源								85,415	98,560		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
							中事業	010010	特定健康診査等事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
令和7年3月から健康かるては、標準準拠システムへ移行し、令和7年10月から国民健康保険システムは、市町村事務処理標準システムへ移行する。それぞれが別のシステムとなるため、国保被保険者への特定健康診査及び特定保健指導実施のためのデータ連携作業が必要である。							国保システムと健康かるてのデータ連携業務委託				900	委託料	900					
											事業費計		900	0				
事業概要							特定健康診査及び特定保健指導実施に必要な健康かるてと市町村事務処理標準システム間の連携作業を実施する。											
これまでの取組内容							これまで特定健康診査については、現在の国民健康保険システムであるM I C J E T、特定保健指導については、健康かるてを使用しており、両システムは連携済みであるが、システム標準化により再度連携作業を行う。											
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)							
事業費							0		0		900		地方債					
財源内訳							特定財源						その他					
							一般財源		0		0		900		一般財源			
													900		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険検診事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
		中事業	010010	国民健康保険検診事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
特定健康診査受診者を対象とし、受診率の向上を図るためのインセンティブとして、以下の事業を実施する。 ①脳疾患の早期発見を目的に頭部MRI検査費用の一部助成 ②糖尿病の原因となりうる歯周疾患の予防を目的に実施する検診の費用の還付		受診案内郵送料	66	通信運搬費	66	59							
		頭部MRI検査委託(600件)	9,075	委託料	9,075	9,000							
		歯周疾患検診負担金(1,000件)	1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000							
		事業費計			10,141		10,059						
事業概要		特定健康診査を受診し、国民健康保険料の未納がない被保険者に対して、インセンティブとして実施する頭部MRI検査及び健康増進課で行っている歯周疾患検診の受診者の自己負担金分の還付に要する経費 ①頭部MRI検査費用の一部助成・・・自己負担8,100円 ②歯周疾患検診料の還付・・・自己負担1,000円を還付											
これまでの取組内容		頭部MRI検査受診者 令和元年度 464人 令和2年度 266人 令和3年度 331人 令和4年度 316人 令和5年度 422人 歯周疾患検診料還付者 令和4年度 225人 令和5年度 186人											
		財源内訳	財源の内訳										
		国庫支出金											
		県支出金	保険者努力支援分特別交付金	820									
			保険調整交付金分特別交付金	180						1,000	1,000		
事業費		令和5(決算)	6,552	令和6(予算)	10,059	令和7(予算案)	10,141	地方債					
財源内訳	特定財源	186	1,000	1,000	その他								
	一般財源	6,366	9,059	9,141	一般財源				9,141	9,059			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として、注意喚起文書の送付や電話などにより状況把握や指導に努めるための経費 また、お薬相談コーナーの設置に要する経費							重複投薬・多剤投薬者等相談に伴う協力者謝礼					200	報償費	200	200			
							医療費適正化共同事業負担金					7,625	負担金補助及び交付金	7,625	11,259			
事業概要							平成30年度からの国保県単位化に伴い、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として実施する。国民健康保険被保険者のうち、重複投薬者・多剤投薬者等を抽出し、注意喚起文書の送付や電話などにより状況把握や指導に努め、適正な受診の指導を行う。 また、集団検診に合わせて、奈良市薬剤師会の協力を得て、お薬相談コーナーを設置し、被保険者に気軽に相談いただける機会を提供する。											
これまでの取組内容																		
平成29年度、30年度は奈良県国民健康保険団体連合会との協働により、重複服薬対象被保険者に、注意喚起の文書を送付した。 令和元年度は文書送付に加え、服薬状況により、電話及び訪問による指導、令和2年度はコロナ禍の影響のため、電話による指導を行った。令和3年度は文書送付のみ、令和4年度からは再び文書送付と電話による指導を行っている。 また、集団検診の開催に合わせて、奈良市薬剤師会の協力により、お薬相談コーナーを設置し、服薬・禁煙等を気軽に相談できる機会を提供した。							事業費計					7,825	11,459					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
令和5(決算) 令和6(予算) 令和7(予算案)							県支出金 保険者努力支援分特別交付金 7,789 保険調整交付金分特別交付金 36					7,825	11,459					
							事業費							6,891	11,459	7,825		
財源内訳	特定財源						6,891	11,459	7,825	その他								
	一般財源						0	0	0	一般財源								
										0	0							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	国民健康保険趣旨普及経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費	
							中事業	010010	国民健康保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算					
国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保のために、啓発物品を購入する。							趣旨普及用消耗品					275	消耗品費	275	275				
																	事業費計	275	275
事業概要							国民健康保険事業の内容及び趣旨の周知徹底及び被保険者の健康維持確保に要する経費												
これまでの取組内容							歯ブラシを作成し、市民デー等の行事の際に予防・健康に関するブース出展を行い、そこで配布している。												
							財源内訳					財源の内容							
							国庫支出金												
							県支出金												
							令和5(決算)					令和6(予算)				令和7(予算案)			
事業費							0					275				275			
財源内訳							特定財源									その他			
							一般財源					0				275			
												一般財源				275			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険医療費通知事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	15	趣旨普及費
中事業	010015 国民健康保険医療費通知経費																	
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金額	前年度予算				
国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減のための経費							ジェネリック医薬品意思表示シール		472	印刷製本費	472	559						
							医療機関マスターデータ作成料		50	手数料	50	50						
							医療費適正化共同事業負担金		4,109	負担金補助及び交付金	4,109	2,587						
事業概要																		
<p>国民健康保険被保険者の健康維持及び医療費の削減を促す。 被保険者に医療費通知を郵送し、受診した医療機関、医療費等の確認を通じて医療費への関心を高める。</p> <p>また、医療費適正化対策の推進の一環として、生活習慣病などの慢性疾患患者に対し、後発医薬品（ジェネリック医薬品）に切り替えた場合の自己負担金の差額について、医療費の軽減額の大きい被保険者に差額通知を送付し、後発医薬品の利用勧奨に努める。</p> <p>なお、平成30年度からの国保単単位化に伴い、医療費通知と後発医薬品普及促進通知の作成、送付については、奈良県及び奈良県国民健康保険団体連合会との共同事業として実施している。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>年々増加する医療費の削減に努めるため下記の取組を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費通知郵送：年4回 ・ 後発医薬品普及促進通知郵送：年4回 ・ ジェネリック医薬品意思表示シールの配布 <p>※国保新規加入時及び資格確認書更新時</p>																		
												事業費計	4,631	3,196				
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金 保険者努力支援分特別交付金 3,655 保険調整交付金分特別交付金 926					4,581		3,146				
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	地方債													
財源内訳	特定財源	6,274	3,196	4,631	その他													
	一般財源	6,197	3,146	4,581	一般財源							50	50					
		77	50	50								50	50					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	国民健康保険財政調整基金積立経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	50	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	国民健康保険財政調整基金積立金
		中事業	010010	国民健康保険財政調整基金積立経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国民健康保険財政調整基金への積立		国民健康保険財政調整基金積立金 財政調整基金預金利子								500	積立金	500	200
事業概要		国民健康保険財政調整基金への積立に要する経費											
これまでの取組内容		国民健康保険会計において健全な財政運営を遂行し国民健康保険財政調整基金に積み立てている。											
										事業費計	500	200	
		財源の内訳								財源の内容			
										国庫支出金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財源			
										一般財源			
										特定財			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	一般被保険者保険料還付支払経費						会計 22 国民健康保険特別会計	款 75 諸支出金	項 10 還付及び還付加算金	目 10 一般被保険者保険料還付金			
							中事業 010010 一般被保険者保険料還付支払経費						
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
一般被保険者に係る保険料の還付金							保険料過誤納金還付金	30,010	償還金料子及び割引料	30,010	29,242		
事業概要													
一般被保険者に係る保険料の還付支払に要する経費													
これまでの取組内容													
保険料還付金													
令和元年度 24,940千円													
令和2年度 46,045千円													
令和3年度 21,862千円													
令和4年度 21,517千円													
令和5年度 23,845千円													
										事業費計	30,010	29,242	
							財源内訳			財 源 の 内 容			
							国庫支出金						
							県支出金						
							地方債						
							その他			雑入			
							一般財源						
							令和5(決算)			令和6(予算)			
							令和7(予算案)						
事業費							23,845			29,242			
特定財源							4,104			7,127			
一般財源							19,741			22,115			
財源内訳							6,012			7,127			
							23,998			22,115			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 国保年金課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)									
小事業	一般会計繰出経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	75	諸支出金	項	20	繰出金	目	15	一般会計繰出金
							中事業	010010	一般会計繰出経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
令和6年度に特別調整交付金対象のシステム標準化に要する経費の支払いが発生するが、実際の交付金の交付は令和7年度となるため、令和6年度決算時には一時的に、必要経費を一般会計からの繰入により対応する。 そのため、令和7年度に当該経費に係る特別調整交付金が交付された段階で、同額を一般会計へ繰出す。										システム標準化移行費用に係る一般会計への繰出金				320,000	繰出金	320,000		
事業概要																		
国民健康保険特別会計から一般会計への繰出しに要する経費																		
これまでの取組内容																		
令和5年度からシステム標準化に向けた作業を進めており、令和6年度から令和7年度にかけて市町村事務処理標準システム・滞納管理システムへの移行作業を進め、令和7年10月から稼働する予定である。																		
														事業費計	320,000	0		
										財 源 の 内 容								
										財源内訳								
										国庫支出金								
										県支出金				320,000				
										地方債								
										その他								
										一般財源								
										保険調整交付金分特別交付金				320,000				
事業費																		
										令和5(決算)				0				
										令和6(予算)				0				
										令和7(予算案)				320,000				
財源内訳																		
特定財源																		
一般財源														0	0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 医療政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険健康指導事業経費						会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	10	保健事業費	目	10	健康事業費
							中事業	010015	国民健康保険健康指導事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算				
令和5年度に策定完了した「第3期奈良市データヘルス計画」に基づき、QOLの維持、医療費適正化を図り、健康長寿の延伸実現の観点から、国民健康保険被保険者に対し、糖尿病性腎症重症化予防事業及びロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防の保健事業を実施する。 特に糖尿病性腎症重症化予防事業は、国や日本医師会などが「予防プログラム」を平成28年4月に策定しており、かかりつけ医や県、国民健康保険団体連合会等関係機関と連携して取組を推進すべきこととされている。							レセプトデータ提供手数料					1,350	手数料	1,350	1,350			
							糖尿病性腎症重症化予防事業委託 糖尿病性腎症重症化予防指導 対象者リスト抽出及び成果報告					8,800	委託料	10,155	10,155			
							ロコモティブシンドローム予防事業					1,100						
							保健指導指示書作成委託					255						
事業概要																		
糖尿病性腎症重症化予防事業は、糖尿病性腎症と診断された方のうち、生活習慣が原因と考えられ、今後人工透析に移行するなど重症化する可能性が高い方などをデータから抽出し、食事、服薬、運動等の指導を行う。 また、データヘルス計画に基づき、新たな健康課題に対応するためロコモティブシンドローム(運動器症候群)予防の保健事業を実施する。																		
これまでの取組内容																		
庁内関係課、奈良市医師会、県、県国保連合会等の関係機関と連携・調整し、実施体制を構築している。計画策定から保健事業実施まで、当初の計画どおりに実行している。												事業費計	11,505	11,505				
							財源内訳					財源の内訳						
							国庫支出金											
							県支出金					保険者努力支援分特別交付金 9,434 保険調整交付金分特別交付金 2,071		11,505	11,505			
事業費							令和5(決算)	11,104	令和6(予算)	11,505	令和7(予算案)	11,505	地方債					
財源内訳							特定財源	11,104	11,505	11,505	その他							
							一般財源	0	0	0	一般財源		0	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名 健康増進課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	特定保健指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費
		中事業	010015	特定保健指導事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
国民健康保険加入者の特定健診受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に、保健指導を行い、生活習慣病の発病と重症化予防を図る。奈良市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導実施率の向上を目指す。さらに、県内共同事業として、国保事務支援センターが実施主体となる「糖尿病等重症化予防事業（未治療勧奨・レッドカード事業）」に参加。本市で実施している糖尿病腎症重症化予防事業とあわせて、本市の総合的な糖尿病対策の推進を図る。		報酬	1,168	4,615	3,359								
		共済費	3,447	498	480								
		消耗品費	189	1,332	1,258								
		通信運搬費	309	609	552								
		手数料	456	1,026	1,119								
		委託料	876	2,015	2,051								
		使用料及び賃借料	247	3,896	4,041								
		負担金補助及び交付金	290	15,208	17,535								
		その他経費	72	1,099	874								
		事業概要		・特定健康診査受診者のうち、積極的支援、動機付け支援が必要な者に対し、継続的な支援を実施し、対象者が自らの生活習慣を振り返り健康な生活が継続できるようにする。 【対象者】40歳から74歳の国民健康保険特定健診受診者のうち、特定保健指導が必要と判定された者 【実施方法】集団指導または個別方式で生活習慣病の予防と重症化予防の為の保健指導を行う。 ・糖尿病重症化予防事業：レッドカード事業等を実施し、要医療者へ受診勧奨や現状確認を行う。									
これまでの取組内容		平成27年度特定保健指導利用率 10.0% 平成28年度特定保健指導利用率 6.7% 平成29年度特定保健指導利用率 4.9% 平成30年度特定保健指導利用率 11.7% 令和元年度特定保健指導利用率 7.9% 令和2年度特定保健指導利用率 7.7% 令和3年度特定保健指導利用率 6.9% 令和4年度特定保健指導利用率 12.1% 令和5年度特定保健指導利用率 11.3%											
		健康かるて国保連データ提供 791 特定保健指導利用券発行等 235 健診結果説明会 2,000 その他手数料 15 健康かるて利用料 3,054 その他使用料 842 積極的支援（国保連合会負担金 120人分） 3,264 動機付け支援（国保連合会負担金 450人分） 4,446 医療費適正化共同事業負担金 7,190 その他負担金 308 その他経費 1,099								事業費計	30,298	31,269	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金								保険者努力支援分特別交付金 27,428 保健調整交付金分特別交付金 2,870		30,298	31,269
事業費		令和5(決算)	22,094	令和6(予算)	31,269	令和7(予算案)	30,298	地方債					
財源内訳	特定財源	22,094	31,269	30,298	その他								
	一般財源	0	0	0	一般財源					0	0		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 母子保健課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(4)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	特定保健指導事業経費	会計	22	国民健康保険特別会計	款	30	保健事業費	項	05	特定健康診査等事業費	目	10	特定健康診査等事業費	
		中事業	010015		特定保健指導事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
国民健康保険加入者の特定健康診査受診者のうち、特定保健指導該当者やその家族等に保健指導を行い、生活習慣病の発症と重症化予防を図る。		会計年度任用職員報酬管理栄養士(1人×12カ月)								1,937	報酬	1,937	1,707	
		会計年度任用職員期末勤勉手当								743	職員手当等	743	641	
		会計年度任用職員共済負担金等								494	共済費	494	425	
		会計年度任用職員費用弁償								59	旅費	59	59	
		事務用消耗品								73	消耗品費	73	73	
		勸奨用切手								2	通信運搬費	2	2	
		会計年度任用職員子ども・子育て拠出金								12	負担金補助及び交付金	12	11	
事業概要		特定健診受診者のうち、積極的支援、動機づけ支援が必要な者に対し、集団指導や個別指導など対象者に適した方法で、自らの生活習慣を振り返り健康的な生活が維持できるよう継続的に支援する。特定健診時の保健指導や、健診後の集団指導に会計年度任用職員が従事し、特定保健指導の実施率向上を目指す。												
これまでの取組内容		令和4年度都祁管内の特定保健指導の実施率は55.1%（令和3年度 44.4%）であった。今後も個別健診を受診した該当者への啓発・勸奨だけでなく、市民にも広く啓発し、生活習慣病予防の意識の醸成に努める。												
										事業費計	3,320	2,918		
		財源内訳								財源の内容				
		国庫支出金												
		県支出金								保険者努力支援分特別交付金 171 保険調整交付金分特別交付金 918		1,089	2,918	
事業費		令和5(決算)	2,298	令和6(予算)	2,918	令和7(予算案)	3,320	地方債						
財源内訳	特定財源	2,298	2,918	1,089	その他									
	一般財源	0	0	2,231	一般財源				2,231	0				

令和7年度歳出予算説明調書

課名 人事課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	職員給与費等人件費（投資的経費等）						会 28 土地区画整理事業特別会計		款 20 西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか		項 10 西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか		目 20 西大寺駅南地区土地区画整理事業費ほか	
						中事業 005005 職員給与費等								
事業目的及び必要性						積算基礎				節（細節）		金額		前年度予算
土地区画整理事業特別会計において、投資的事業である区画整理事業を行う職員に対して支出する経費 勤労の対価としての経費 JR奈良駅南地区土地区画整理事業費の投資的経費等に係る人件費9人分						給料				給料		35,489		36,858
						一般職給		35,489						
						職員手当等				職員手当等		28,234		27,933
						扶養手当		1,084						
						通勤手当		769						
						地域手当		4,190						
						超過勤務手当		2,341						
						特殊勤務手当		3						
						期末手当		9,159						
						勤勉手当		7,485						
事業概要 一般職の給与費及び共済費						管理職手当		2,830						
						住居手当		324						
						管理職員特別勤務手当		49						
						共済費				共済費		13,277		13,209
						共済負担金		13,277						
これまでの取組内容														
										事業費計		77,000		78,000
						財源内訳		財源の内容						
						国庫支出金								
						県支出金								
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）		地方債						
事業費		68,760		78,000		77,000		その他						
財源内訳	特定財源							一般財源						
	一般財源	68,760		78,000		77,000						77,000		78,000

令和7年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債元金償還経費						会計 28 土地区画整理事業特別会計	款 70 公債費	項 10 公債費	目 10 元金			
						中事業 010010 長期債元金償還経費							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
土地区画整理事業特別会計における長期債元金償還金の支払いを適正に行う。		長期債元金償還金							685,373	償還金利子及び割引料 685,373	655,000		
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により元金償還を行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。											
									事業費計	685,373	655,000		
		財源の内訳							財源の内容				
									国庫支出金				
									県支出金				
									地方債				
									その他				
									一般財源	685,373	655,000		
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)									
事業費		554,150	655,000	685,373									
財源内訳	特定財源	7,066											
	一般財源	547,084	655,000	685,373									

令和7年度歳出予算説明調書

課名 財政課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	長期債利子支払経費	会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	70	公債費	項	10	公債費	目	15	利子
		中事業	010010	長期債利子支払経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
土地区画整理事業特別会計における長期債利子の支払いを適正に行う。		長期債利子								25,000	償還金利子及び割引料 25,000	22,000	
事業概要		土地区画整理事業特別会計の事業実施などの財源として市債を公的資金（財政融資資金、地方公共団体金融機構等）や民間等資金（民間金融機関等）より借入したものについて、それぞれの借入条件により利子の支払いを行う。											
これまでの取組内容		市予算に占める公債費（市債の償還金額）の比率が大きく、財政運営を圧迫しているため、健全な財政運営のため市債の借入を抑制し公債費の削減に努めている。平成20年度と平成21年度に公的資金補償金免除線上償還の制度を活用し、高金利の市債を低金利に借換えを行った。											
										事業費計	25,000	22,000	
		財源内訳								財源の内容			
										国庫支出金			
										県支出金			
										地方債			
										その他			
										一般財源		25,000	
												22,000	
		令和5（決算）		令和6（予算）		令和7（予算案）							
事業費		20,989	22,000	25,000									
財源内訳	特定財源												
	一般財源	20,989	22,000	25,000					25,000	22,000			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	西大寺駅南地区土地区画整理事業単独事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	20	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	項	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費	目	10	西大寺駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	015015	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>西大寺駅の南側は、ミニ開発等による無秩序な市街化が進み、商店・住宅・農地などが混在し、車が対向できない狭い道路状況で駅前広場も無かった。新たな交通網の整備と都市環境の悪化を防止するため、土地区画整理事業により道路・公園・駅前広場等の公共施設の整備と併せ、宅地の利用増進により良好な市街地を創出し、西大寺駅歩行者専用道路と駅前広場を整備することで電車・バスの交通拠点としての発展を図る。</p> <p>事業を進めることで西大寺周辺は平城京や寺社など歴史的資産の魅力ある街となり、歩行者専用道路と橋上駅舎・駅前広場の整備により、通勤通学や観光客の誰もが安心・安全に駅や周辺施設を利用でき各交通手段からも円滑な乗換えができる。</p>							償還金及び割引料				備還金料子及び割引料	1,826	1,826					
							平成22、平成23年度交付金に対する返還金				1,826							
							事務費				101	消耗品費	100	200				
												保険料	1	1				
事業概要											旅費	190						
■事業年度 昭和63年度 ~ 令和9年度											通信運搬費	83						
■全体事業											委託料	2,000						
施行面積 A=30ha 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,532m 駅前広場 A=5,700㎡ 公園整備 A=9,030㎡(6カ所) 宅地整備 A=20ha											事業費計	1,927	4,300					
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容							
■令和5年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 100% ■整備完了面積 都市計画道路 L=1,737m 区画道路 L=7,532m 駅前広場 A=5,700㎡ 公園整備 A=9,030㎡(6カ所) 宅地整備 A=19.3ha ■事業経過 昭和63年2月 都市計画決定 昭和63年7月 事業計画の認可 平成3年3月 仮換地指定 平成13年4月 仮換地使用収益開始 平成28年12月 自由通路整備工事及び駅舎補償工事基本協定締結 平成29年2月 施工協定・平成28年度協定締結 平成29年度～令和2年度 各年度協定締結 令和3年度 自由通路・駅前広場供用開始 令和5年2月 換地処分完了 ※平成3年3月、平成7年11月、平成11年11月、平成16年1月、平成21年6月、令和4年3月に6回の事業計画変更を実施							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他				土地区画整理事業 徴収清算金							
							一般財源				0 955							
							令和5(決算)				令和6(予算)		令和7(予算案)					
事業費							42,308				4,300		1,927					
財源内訳							特定財源				32,070		3,345		1,927			
							一般財源				10,238		955		0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（旧都市再生）						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費		
		中事業		010030		JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業														
事業目的及び必要性		積算基礎													節(細節)	金額	前年度予算			
<p>JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。</p>		報酬													報酬	1,567	4,366			
		JR奈良駅南特定土地区画整理審議会委員報酬 190 JR奈良駅南特定土地区画整理評価員報酬 76 会計年度任用職員報酬（発掘調査） 1,301																		
		旅費													旅費	226	724			
		JR奈良駅南特定土地区画整理審議会委員費用弁償 10 JR奈良駅南特定土地区画整理評価員費用弁償 24 会計年度任用職員費用弁償（発掘調査） 192																		
		委託													委託料	34,984	64,973			
		現場技術補助業務委託 17,700 発掘作業員派遣委託等（発掘調査） 17,284																		
		整備工事													工事請負費	24,390	3,520			
		整備工事（10街区） 23,400 給水管敷設工事等（発掘調査） 990																		
		その他発掘調査経費													共済費	23	77			
		会計年度任用職員社会保険料（発掘調査） 23 事務用消耗品（発掘調査） 510 軽油（発掘調査） 153 青写真印刷（発掘調査） 4 電気料金・水道料金（発掘調査） 99 審査手数料等（発掘調査） 9 機械・設備借上料（発掘調査） 4,435													燃料費	153	662			
													印刷製本費	4	16					
													光熱水費	99	264					
													その他経費	4,444	13,908					
													事業費計	66,400	90,000					
これまでの取組内容		令和6年度末見込実績 進捗率（面積ベース） 71.6% 整備完了面積 宅地 A=75,724㎡ 道路 A=28,010㎡ 公園 A=900㎡ 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更 令和7年1月 第5回事業計画変更													財源内訳	財源の内容				
		国庫支出金													社会資本整備総合交付金（旧都市再生）		22,133	30,000		
		県支出金																		
		令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	地方債													44,200	60,000	
		86,537	90,000	66,400	その他															
財源内訳	特定財源	73,525	90,000	66,333	一般財源															
	一般財源	13,012	0	67														67	0	

令和7年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理社会資本交付金事業（地域活力）						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	010030	JR奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節（細節）	金額	前年度予算					
JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							報酬		報酬	6,973	0							
							報酬	会計年度任用職員報酬（発掘調査）	6,973									
							旅費		旅費	1,025	0							
							旅費	会計年度任用職員費用弁償（発掘調査）	1,025									
							委託		委託料	83,709	0							
							委託	空中写真撮影・図化委託（発掘調査）	16,162									
							委託	発掘作業員派遣委託等（発掘調査）	67,547									
							整備工事		工事請負費	23,090	36,000							
							整備工事	整備工事（8街区）	19,900									
							整備工事	給水管敷設工事（発掘調査）	2,200									
整備工事	電気工事（発掘調査）	990																
その他発掘調査経費		共済費	121	0														
その他発掘調査経費	会計年度任用職員社会保険料（発掘調査）	121																
事務用消耗品		消耗品費	2,886	0														
事務用消耗品	事務用消耗品（発掘調査）	2,886																
軽油		燃料費	490	0														
軽油	軽油（発掘調査）	490																
青写真印刷		印刷製本費	18	0														
青写真印刷	青写真印刷（発掘調査）	18																
電気料金・水道料金		光熱水費	330	0														
電気料金・水道料金	電気料金・水道料金（発掘調査）	330																
審査手数料等		手数料	34	0														
審査手数料等	審査手数料等（発掘調査）	34																
機械・設備借上料		使用料及び賃借料	27,724	0														
機械・設備借上料	機械・設備借上料（発掘調査）	27,724																
											事業費計	146,400	36,000					
これまでの取組内容							財源の内訳				財源の内容							
令和6年度末見込実績 進捗率（面積ベース） 71.6% 整備完了面積 宅地 A=75,724㎡ 道路 A=28,010㎡ 公園 A=900㎡ 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更 令和7年1月 第5回事業計画変更							国庫支出金	社会資本整備総合交付金（地域活力）				73,200	18,000					
							県支出金											
							地方債					73,200	18,000					
事業費	令和5（決算）	0	令和6（予算）	36,000	令和7（予算案）	146,400	財源内訳	特定財源	36,000	146,400	その他							
財源内訳	一般財源	0	0	0	0	0	一般財源					0	0					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理保留地処分金事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	015010	JR奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							補償				積算補償及び賠償金	34,900	28,200					
							仮住居・家賃減収・使用収益停止補償				34,900							
							委託				委託料	16,900	12,500					
							出来形測量委託 交差点協議委託				12,100 4,800							
							整備工事				工事請負費	57,100	0					
							水道工事(大森西木辻線)				41,800							
							調整池付属工事				7,500							
							送水管布設工事				7,800							
事業概要							事業費計				108,900	40,700						
事業名							大和都市計画事業(奈良国際文化観光都市建設事業)				JR奈良駅南特定土地区画整理事業							
施行面積							A=14.6ha											
道路							A=41,256㎡											
公園整備							A=4,400㎡											
調整池							2カ所											
事業期間							平成12年度～令和7年度											
これまでの取組内容							令和6年度末見込実績				進捗率(面積ベース) 71.6%							
							整備完了面積											
							宅地				A=75,724㎡							
							道路				A=28,010㎡							
							公園				A=900㎡							
							事業経過											
							平成9年2月 都市計画決定				平成13年3月 事業計画の認可							
							平成15年12月 第1回事業計画変更				平成17年2月 仮換地指定							
							平成23年1月 第2回事業計画変更				平成26年3月 第3回事業計画変更							
							令和2年2月 第4回事業計画変更				令和7年1月 第5回事業計画変更							
							財源内訳				財源の内容							
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和5(決算)				令和6(予算)							
							令和7(予算案)											
事業費							18,557				40,700							
							108,900				108,900							
財源内訳							特定財源				17,600							
							一般財源				957							
							0				0							
							0				0							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 駅周辺整備事務所

区分	投資的	総合計画対応施策	章	4	施策	(6)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	JR奈良駅南地区土地区画整理単独事業						会計	28	土地区画整理事業特別会計	款	25	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	項	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費	目	10	JR奈良駅南地区土地区画整理事業費
							中事業	015015	JR奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
JR関西線より南北に分断され、大部分が農地であったJR奈良駅南地区では、ミニ開発による無秩序な市街化が進行しており、市街地環境・住居環境の悪化が懸念されることから、都市基盤施設の整備改善及び良好な市街地環境・住居環境を創造する必要がある。そこで土地区画整理事業によるまちづくりを行っている。加えて本事業区域に近接して、JR関西本線の高架化事業及び新駅の設置、また都市計画道路西九条佐保線等の道路整備など、仮称奈良インターチェンジ周辺で令和12年度の完成を目指した新たなまちづくりが進められており、本事業も連携して整備していく必要がある。							委託				委託料	19,400	38,045					
							草刈業務委託				4,000							
							分筆測量・仮換地変更業務委託				500							
							詳細設計業務委託(区画道路)				7,600							
							送水管設計委託				7,300							
							整備工事				工事請負費	367,000	231,540					
							調整池築造工事(債務負担：R5～R7)				48,800							
							調整池築造工事(債務負担増額分)				40,000							
							宅地整備工事(6街区の一部)				52,200							
							宅地整備工事(7、8街区の一部)				118,700							
電気機械設備工事				33,600														
公園整備工事(1号公園、3号公園)				41,700														
防火水槽整備工事(1号公園)				19,500														
防火水槽整備工事(3号公園)				12,500														
負担金				負担金補助及び交付金	3,000	3,213												
ガス工事負担金				3,000														
補償				補償補填及び賠償金	85,600	265,400												
支障物件移転補償(8件)				79,000														
電柱移設補償(11本)				6,600														
事務費				5,000	その他	5,000	13,802											
							事業費計				480,000	552,000						
これまでの取組内容							財源内訳				財源の内容							
令和6年度末見込実績 進捗率(面積ベース) 71.6% 整備完了面積 宅地 A=75,724㎡ 道路 A=28,010㎡ 公園 A=900㎡ 事業経過 平成9年2月 都市計画決定 平成13年3月 事業計画の認可 平成15年12月 第1回事業計画変更 平成17年2月 仮換地指定 平成23年1月 第2回事業計画変更 平成26年3月 第3回事業計画変更 令和2年2月 第4回事業計画変更 令和7年1月 第5回事業計画変更							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債				161,700 173,200							
							その他											
							一般財源				318,300 378,800							
							特定財源				44,400 173,200 161,700							
							一般財源				257,637 378,800 318,300							
							事業費				302,037 552,000 480,000							
							財源内訳				44,400 173,200 161,700							
							一般財源				257,637 378,800 318,300							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)												
小事業	介護予防・生活支援サービス事業事務経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費			
中事業	010010 介護予防・生活支援サービス事業事務経費																				
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算								
介護保険の要支援認定者を対象に実施する介護予防・生活支援サービス事業の給付事務及びサービスを提供する事業者の指定等に関する事務を実施し、市民の方が円滑に介護予防・生活支援サービスを受けることができる体制づくりを行う。 介護予防・生活支援サービス事業の給付管理に係る事務として、事業対象者決定・被保険者証発行・給付費支給決定等の業務を行う。 また、介護予防・生活支援サービスを提供する事業所指定に関する事務として、新規指定、指定更新等における申請書等の書面審査・指定通知書の発送等を行う。							初任者研修会等	15	旅費	15	15										
							事務用消耗品	78	消耗品費	78	216										
							窓空き封筒(被保険者証等送付用)	91	印刷製本費	91	91										
							郵送料	179	通信運搬費	179	137										
							国保連合会審査支払手数料	6,000	手数料	6,000	6,000										
							パソコンリース料	44	使用料及び賃借料	44	48										
							国保連合会ネットワーク関連経費	10	負担金補助及び交付金	10	6										
									事業費計		6,417	6,513									
							これまでの取組内容							財源の内訳							
							介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防・生活支援サービス給付事務及びサービス提供事業者の指定に関する事務を実施している。令和5年度は36件の介護予防・生活支援サービス事業所を新たに指定した。							国庫支出金				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/現年度調整交付金			
県支出金				現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金										803	814						
地方債																					
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)																	
財源内訳	特定財源	3,810	4,135	4,090	その他				現年度支払基金交付金				1,733	1,759							
	一般財源	1,703	2,378	2,327	一般財源								2,327	2,378							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	第1号サービス事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費		
中事業	010015	第1号サービス事業経費													
事業目的及び必要性										積算基礎		節(細節)	金額	前年度予算	
介護保険法第115条の45第1項第1号の規定に基づき、居宅要支援被保険者その他の厚生労働省令で定める被保険者に対して、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援のための施策を総合的かつ一体的に行うため、地域支援事業の一環として事業概要に掲げる事業を第1号サービス事業として実施する。										第1号サービス事業委託	13,670	委託料	13,670	13,670	
										第1号サービス事業費 高額介護予防サービス費 高額医療合算介護予防サービス費	1,066,800 2,800 2,600	負担金補助及び交付金	1,072,200	1,072,200	
事業概要												事業費計	1,085,870	1,085,870	
要支援と認定された方等を対象として作成されたケアプランに基づき、次のとおり訪問型サービス及び通所型サービスを提供する。 ①居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、当該居宅要支援被保険者等の居宅において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援を行う事業（訪問型サービス） ②居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める施設において、厚生労働省令で定める基準に従って、厚生労働省令で定める期間にわたり日常生活上の支援又は機能訓練を行う事業（通所型サービス）															
これまでの取組内容															
平成29年度の介護保険制度の改正により、要支援者を対象とした従来の介護予防給付のサービスのうち、介護予防訪問介護及び介護予防通所介護が、地域支援事業における介護予防・日常生活支援総合事業に位置づけられた。このことを受け、当該サービスに加えて、従事者の基準を緩和した訪問型サービスA、専門職による短期集中支援により自立を目指す訪問型・通所型サービスC、通所型の住民主体サービスとして通所型サービスBを介護予防・生活支援サービスとして実施し、要支援認定者等の介護予防や生活機能の維持向上を図ってきた。 なお、令和5年度における月平均の訪問型サービスの利用者数は約1,600人、通所型サービスの利用者数は約2,600人。															
										財源の内訳					
										国庫支出金		現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/現年度調整交付金		262,780	260,609
										県支出金		現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		135,733	135,734
										地方債					
										その他		現年度支払基金交付金		293,184	293,185
										一般財源				394,173	396,342
										財源内訳					
										特定財源		令和5(決算)		676,681	689,528
										一般財源		令和6(予算)		302,682	396,342
										令和7(予算案)				979,363	1,085,870
										事業費				979,363	1,085,870
										特定財源				676,681	689,528
										一般財源				302,682	396,342

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防ケアマネジメント事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	010020 介護予防ケアマネジメント事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第1項第1号ニの規定に基づき、居宅要支援被保険者等の介護予防を目的として、厚生労働省令で定める基準に従って、その心身の状況、その置かれている環境その他の状況に応じて、その選択に基づき、第一号訪問事業、第一号通所事業その他の適切な事業が包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う必要があることから、介護予防ケアマネジメント事業を実施する。							介護予防ケアマネジメント給付費負担金 140,000				負担補助及び交付金	140,000	140,000					
											事業費計		140,000	140,000				
事業概要							要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげる。ケアプランの作成は、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業者が行う。											
これまでの取組内容 要支援と認定された方等の生活機能の維持向上を図るため、適切なケアマネジメントのもと介護予防・日常生活支援総合事業等の利用につなげてきた。 令和5年度のケアプラン作成件数は、月平均で約2,200件。																		
							財源の内訳											
							財源の内容											
							国庫支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金/現年度調整交付金				33,880	33,600					
							県支出金	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				17,500	17,500					
							地方債											
							その他	現年度支払基金交付金				37,800	37,800					
							一般財源					50,820	51,100					
							特定財源					86,276	88,900					
							一般財源					38,593	51,100					
							事業費					124,869	140,000					
							令和5(決算)					124,869	140,000					
							令和6(予算)					140,000	140,000					
							令和7(予算案)					140,000	140,000					
							財源内訳					86,276	88,900					
							特定財源					86,276	88,900					
							一般財源					38,593	51,100					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	介護予防把握事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	015010	介護予防把握事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎			節(細節)	金額	前年度予算						
高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けられるよう、生活機能が低下する恐れのある高齢者や閉じこもり等の何らかの支援を要する高齢者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動につなげることを目的とする。							介護予防把握事業委託 総合福祉相談窓口			70,000,000	委託料	70,000	63,788					
事業概要																		
老人福祉センターの各部屋を活用した多様な場を通して来館者数を増やすとともに、日常的なつながりや何気ない雑談から相談へつなぐための環境づくりを行うなど、地域の実情に応じた効果的かつ効率的な情報収集を行うことで、支援を必要とする者を早期に把握する。																		
これまでの取組内容																		
要介護認定非該当者や地域の関係団体等との連携により把握した生活機能が低下する恐れのある高齢者に対して、安否確認及び実態把握を行い、重篤化せず自立した生活を維持できるように努めた。																		
										事業費計	70,000	63,788						
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金				24,605	28,409						
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金				8,750	7,974						
事業費							令和5(決算)			令和6(予算)	令和7(予算案)							
							63,477			63,788	70,000							
財源内訳							特定財源			55,300	53,605	52,255						
							一般財源			8,177	10,183	17,745						
							地方債											
							その他											
							一般財源											
							18,900			17,222								
							17,745			10,183								

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	介護予防普及啓発事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
							中事業	015015 介護予防普及啓発事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第1項第2号の規定に基づき、高齢者の健康寿命の延伸及び要介護状態になることを予防するため、地域において住民主体の介護予防活動が広く実施され、また、継続的な介護予防活動に取り組める環境が整備されるよう、一般介護予防事業の一環として介護予防普及啓発事業を実施する。							健康運動指導士派遣謝礼		350	報償費	350	350						
							事務用消耗品		77	消耗品費	77	107						
							ポスター・パンフレット等印刷費		108	印刷製本費	108	108						
							健康出前講座委託		447	委託料	7,207	7,285						
							介護予防講座委託		5,460									
介護予防教室委託		1,300																
事業概要																		
介護予防のための運動方法や暮らし方などが学べる様々な介護予防事業（健康出前講座・介護予防教室・介護予防講座）を各公民館、老人福祉センター、事業所等で実施する。																		
これまでの取組内容																		
介護予防を目的とした運動方法や生活方法を学ぶ機会として、公民館・集会所・老人福祉センターなどの身近な場所において健康出前講座、介護予防教室、介護予防講座を実施した。																		
											事業費計	7,742	7,850					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金					2,722	3,496					
県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金					968	981					
事業費																		
											令和5(決算)	5,159	7,850	令和6(予算)	7,742	令和7(予算案)	7,742	
財源内訳							特定財源				4,492	6,597	5,781	その他				
							一般財源				667	1,253	1,961	一般財源				
												2,091	2,120					
												1,961	1,253					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	地域リハビリテーション活動支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	10	介護予防・日常生活支援総合事業費	目	10	介護予防・日常生活支援総合事業費
		中事業	015030 地域リハビリテーション活動支援事業経費										
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
介護保険法第115条の45第2項第5号の規定に基づき、被保険者の地域における自立した日常生活の支援及び要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止に係る体制の整備を行う。		リハビリテーション専門職派遣委託							624	委託料	624	624	
事業概要		リハビリテーションに関する専門的知見を有する者が、高齢者の有する能力を評価し改善の可能性を助言する等、地域包括支援センターと連携しながら、通所型サービス、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場等の介護予防の取組を総合的に支援する。											
これまでの取組内容		住民主体の通いの場や地域包括支援センターからの要請に応じ、体力測定や実技指導、地域ケア会議や研修会での技術的助言などを実施してきた。令和5年度の実績は13回（介護予防普及啓発事業経費において予算執行）											
									事業費計	624	624		
		財源内訳							財源の内容				
		国庫支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金／現年度調整交付金		150	149	
		県支出金							現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金		78	78	
事業費		令和5(決算)	0	令和6(予算)	624	令和7(予算案)	624	地方債					
財源内訳	特定財源			395	396	その他	現年度支払基金交付金		168	168			
	一般財源	0	229	228	228	一般財源			228	229			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)				
小事業	権利擁護事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010020	権利擁護事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
<p>自己の権利を表明することが困難な認知症高齢者や障害者に対する本人の意に反した支援、金銭的搾取などの権利侵害、悪徳商法や詐欺、家庭や施設内での虐待など「基本的人權」を侵害する問題が増加する一方で、家族形態の変化（少子高齢化による単世帯化、未婚率の増加等）に伴い、これまで親族等が担ってきた役割を期待できなくなっている。このような状況を背景に「権利擁護支援」を必要とする人が年々増加していることから、相談窓口である「奈良市権利擁護センター」の周知及び「成年後見制度」の普及啓発をすることにより、権利擁護を推進する。</p>		権利擁護事業委託（普及・啓発）							16,437	委託料	16,437	16,437	
事業概要		<p>奈良市権利擁護センターにおいて、成年後見制度の周知・啓発に向けたチラシの作成や研修会・セミナー等を開催し、成年後見制度の普及を図るとともに、令和3年度に策定の奈良市成年後見制度利用促進基本計画で基本目標として掲げた「成年後見制度の普及啓発と適正な利用の促進」を図る。</p>											
これまでの取組内容		<p>平成30年度に奈良市権利擁護センターを設置し、センターの開設周知及び成年後見制度に関するパンフレットを作成した。 また、各地域及び関係機関からの依頼により制度説明を行い、成年後見制度の利用促進を図った。</p>											
									事業費計	16,437	16,437		
		財源内訳							財源の内訳				
		国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金				
		県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				
事業費		令和5（決算）	16,428	令和6（予算）	16,437	令和7（予算案）	16,437	地方債					
財源内訳	特定財源	13,202	12,868	11,292	その他								
	一般財源	3,226	3,569	5,145	一般財源		5,145	3,569					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	在宅医療・介護連携推進事業						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	010035 在宅医療・介護連携推進事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
介護保険法第115条の45第2項第4号の規定に基づき、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、住民や地域の医療・介護関係者と地域がめざすべき姿を共有しつつ、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的として在宅医療・介護連携推進事業を実施する。							在宅医療・介護連携推進事業検討会委員報償費				60	報償費	60	60				
							在宅医療・介護連携支援センター運営委託				12,000	委託料	12,000	12,000				
事業概要																		
在宅医療・介護連携支援センターにおいて、地域の在宅医療と介護の関係者、地域包括支援センター等からの、在宅医療と介護の連携に関する相談に対して連絡調整・情報提供等の支援を行うほか、医療・介護関係者が互いの職種への理解と連携を深めることを目的として、医療・介護関係者を対象とした研修会を開催する。また、在宅医療・介護サービスに関する情報や、人生の最終段階におけるケアの在り方や在宅での看取りについて、市民への啓発を行う。																		
これまでの取組内容																		
在宅医療・介護連携に関する相談支援や調整のほか、医療・介護関係者間で入退院調整に係るルールを共有するツールとして「奈良市入退院連携マニュアル」を策定し、病院からの切れ目のない在宅移行の実現を図っている。また、病院・介護支援専門員合同会議や多職種連携研修会等の開催を通して、医療・介護関係者同士の顔の見える関係の構築に努めてきた。 令和6年度は、「奈良市入退院連携マニュアル」の見直しを行うとともに、高齢者に対する支援について、医療・介護関係者と合同会議を実施するなど、入退院時の支援体制の整備に向けた取組を行った。											消耗品費			152				
											事業費計	12,060	12,212					
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金				5,965		7,210					
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,322		2,351					
事業費							令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)							
							10,785		12,212		12,060							
財源内訳							特定財源		9,561		8,287		その他					
							6,751		2,651		3,773		一般財源					
							4,034		2,651		3,773		3,773					
													2,651					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)																																								
小事業	認知症総合支援事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費																																				
中事業	010060 認知症総合支援事業経費																																																
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算																																						
介護保険法第115条の45第2項第6号の規定に基づき、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チームを配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築することを目的として認知症総合支援事業を実施する。		認知症地域支援推進員等設置事業							5,600	委託料	23,750	24,150																																					
		認知症初期集中支援チーム業務委託							15,600																																								
		認知症初期集中支援チームサポート医委託							600																																								
		認知症社会参加支援事業委託							1,950																																								
事業概要																																																	
認知症地域支援推進員を配置し、認知症の人にその状況に応じた適切なサービスが提供されるよう、介護や医療、地域のインフォーマルなサポートが有機的な連携を図れるように支援を行う。																																																	
地域包括支援センターに認知症初期集中支援チームを設置し、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメントや家族支援などの初期支援を包括的・集中的に行うことで、早期に適切な医療や支援につなげる。																																																	
また、認知症の人やその家族が抱える孤立感や不安感を解消し、地域においていきいきと暮らし続けていくための拠点となるよう「認知症カフェ」を開催し、地域社会からの孤立を防ぐとともに、必要に応じて専門的な相談も受け止め、認知症の人やその家族等の介護者の心理的負担の軽減に寄与する。																																																	
これまでの取組内容																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施年度</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R6見込み</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談対応件数</td> <td>992件</td> <td>1,192</td> <td>1,246</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェボランティア養成講座開催回数</td> <td>0回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>認知症カフェ交流会等開催回数</td> <td>5回</td> <td>3回</td> <td>0回</td> <td>0回</td> </tr> <tr> <td>認知症地域支援推進員会議開催回数</td> <td>4回</td> <td>1回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>認知症見守り模擬訓練実施回数</td> <td>13回</td> <td>11回</td> <td>6回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)</td> <td>123回</td> <td>109回</td> <td>114回</td> <td>120回</td> </tr> </tbody> </table>		実施年度	R3	R4	R5	R6見込み	相談対応件数	992件	1,192	1,246	1,200	認知症カフェボランティア養成講座開催回数	0回	1回	1回	1回	認知症カフェ交流会等開催回数	5回	3回	0回	0回	認知症地域支援推進員会議開催回数	4回	1回	4回	4回	認知症見守り模擬訓練実施回数	13回	11回	6回	2回	支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	123回	109回	114回	120回													
実施年度	R3	R4	R5	R6見込み																																													
相談対応件数	992件	1,192	1,246	1,200																																													
認知症カフェボランティア養成講座開催回数	0回	1回	1回	1回																																													
認知症カフェ交流会等開催回数	5回	3回	0回	0回																																													
認知症地域支援推進員会議開催回数	4回	1回	4回	4回																																													
認知症見守り模擬訓練実施回数	13回	11回	6回	2回																																													
支援実施回数 (認知症初期集中支援チーム)	123回	109回	114回	120回																																													
									事業費計		23,750	24,150																																					
財源内訳		財源の内訳																																															
国庫支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金/保険者機能強化推進交付金									11,745	14,258																																					
県支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金									4,572	4,649																																					
事業費		令和5(決算)	14,660	令和6(予算)	24,150	令和7(予算案)	23,750																																										
財源内訳		特定財源		9,177	18,907	16,317	その他																																										
		一般財源		5,483	5,243	7,433	一般財源				7,433	5,243																																					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)									
小事業	地域ケア会議推進事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	010070 地域ケア会議推進事業経費										
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>「包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施のために、介護支援専門員、保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者、民生委員その他の関係者、関係機関及び関係団体により構成される会議を置くように努めなければならない」旨を規定している介護保険法第115条の48第1項に基づき、地域ケア会議を設置する。</p>							地域ケア会議推進事業委託				14,300	委託料	14,300	14,300				
											事業費計				14,300	14,300		
事業概要							<p>高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を進めるため、地域包括支援センターと医療・介護等の多職種や地域の支援者等との協働により地域ケア会議を実施する。</p>											
これまでの取組内容																		
<p>地域ケア会議には、「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」「地域づくり・資源開発機能」「政策形成機能」の5つの機能があるが、このうち、「個別課題解決機能」「ネットワーク構築機能」「地域課題発見機能」「地域づくり・資源開発機能」の4つのいずれかまたは複数の機能を担う地域ケア個別会議を各地域包括支援センターが実施することで、地域の関係者との連携に基づく個別ケースの検討や課題解決を行うとともに、これら課題の分析等を積み重ねることで、地域に共通した課題を明確化することにも注力してきた。加えて、専門職種間での議論を通じた課題抽出及び解決を図ることで、高齢者の在宅支援をシームレスに行える関係構築及び介護支援専門員の自立支援に資する介護予防ケアマネジメント能力の向上にも努めてきた。</p>							財源の内訳				財源の内容							
							国庫支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金				7,072	8,443		
														県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
事業費		令和5(決算)	12,560	令和6(予算)	14,300	令和7(予算案)								14,300				
財源内訳	特定財源		10,094	11,196	9,825	その他												
	一般財源		2,466	3,104	4,475	一般財源				4,475	3,104							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	介護給付等費用適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費				
							中事業	015010 介護給付等費用適正化事業経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
介護予防・生活支援サービス事業に関し、真に必要なサービス以外の不要なサービスが提供されていないかを検証することで、給付に要する費用の適正化を図ることを目的として、介護保険法第115条の45第3項第1号の規定に基づき、介護給付費等適正化事業を実施する。							介護給付費等適正化事業講師報償費				12	報償費	12	12								
							介護給付費等適正化事業委託				5,850	委託料	5,850	5,850								
事業概要																						
介護支援専門員を対象とした研修会の開催を行うとともに、介護を必要とする高齢者等の尊厳ある自立に向けた支援を目的として、介護支援専門員に対し、要介護高齢者等の心身の状況等に応じた適切なケアプランが作成されているかを確認、助言する。																						
これまでの取組内容																						
自立支援に資する適切なケアプランとなっているかを、介護支援専門員とともに検証確認しながら、介護支援専門員の「気づき」を促すとともに、「自立支援に資するケアマネジメント」とは何かを追求するため、ケアプラン点検を実施し、過不足のないサービスの提供による介護給付等費用の適正化に努めてきた。																						
											事業費計	5,862	5,862									
財源内訳							財源の内訳															
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金				2,899		3,461									
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				1,129		1,129									
事業費							令和5(決算)				令和6(予算)				令和7(予算案)							
							6,453				5,862				5,862							
財源内訳							特定財源				5,186				4,590				4,028			
一般財源							1,267				1,272				1,834							
財源内訳							1,267				1,272				1,834							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉政策課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	①	(単位：千円)											
小事業	認知症対策事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費		
							中事業	015020	認知症対策事業経費											
事業目的及び必要性		積算基礎												節(細節)	金額	前年度予算				
<p>誰もが認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族に対して、できる範囲で支援していくことの必要性について啓発することで、認知症の人やその家族が安心して地域で暮らしていくことができる機運を醸成するとともに、地域における認知症の人の見守り体制を構築することを目的として、介護保険法第115条の45第3項第2号及び第3号の規定に基づく家族介護支援事業及び認知症サポーター養成事業として、認知症対策事業を実施する。</p> <p>認知症に関する啓発として、毎年9月21日の世界アルツハイマーデーに認知症の理解を深めてもらうための啓発活動を行っている。 また、認知症の人と家族の会への委託により、市役所と西部出張所に認知症相談窓口を設置し、認知症の本人や家族の気持ちに寄り添った相談支援を行っている。 加えて認知症の方への見守りの取組として、認知症等で行方不明になる恐れのある高齢者の情報をあらかじめ登録し、行方不明時に通報を受けて地域の関係機関に情報提供を行う「安心・安全」なら見守りネットワーク（事前登録制度）」と、地域の事業者と協定を結び、日常業務の中で気になる高齢者を見かけた時や異変を感じた場合に市役所に通報してもらうことで早期支援につなげる「安心・安全」なら見守りネットワーク（協定協力事業）」を実施している。</p>		講師謝礼	126	報償費	126	126														
		事務用消耗品 行事用消耗品	103 47	消耗品費	150	190														
		印刷製本費（チラシ、ステッカー等）	507	印刷製本費	507	507														
		行事用保険料	12	保険料	12	12														
		認知症相談業務委託 見守りネットワーク事業委託 徘徊高齢者緊急一時保護事業委託	950 125 1,200	委託料	2,275	2,275														
		認知症啓発補助金	1,000	負担補助及び交付金	1,000	1,000														
		事業概要														事業費計	4,070	4,110		
		これまでの取組内容		<p>〈実績〉（※令和5年度はすべて見込値） ○認知症サポーター養成講座 受講者数 令和4年度 2,388名 令和5年度 1,888名 令和6年度 1,600名（見込み） ○認知症相談窓口 相談対応件数 令和4年度 159件 令和5年度 139件 令和6年度 150件（見込み） ○安心・安全なら見守りネットワーク 【事前登録】 【協定協力事業者】 令和3年度 56件 令和3年度新規登録 1件 令和4年度 33件 令和4年度新規登録 2件 令和5年度 46件 令和5年度新規登録 0件 令和6年度 60件（見込み） 令和6年度新規登録 2件 ○認知症の人と家族の会が実施する普及啓発事業補助（令和4年度-令和6年度）</p>																
				令和5（決算）	令和6（予算）	令和7（予算案）	財源内訳		財源の内容											
		事業費		2,458	4,110	4,070	国庫支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金 介護保険保険者努力支援交付金／保険者機能強化推進交付金										2,013	2,427	
					県支出金	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金										784	792			
					地方債															
財源内訳	特定財源	1,976	3,219	2,797	その他															
	一般財源	482	891	1,273	一般財源												1,273	891		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	権利擁護事業経費	会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
		中事業	010020	権利擁護事業経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
高齢者の権利擁護を図るため、高齢者虐待や支援困難なケース等への対応や成年後見制度市長申立て等の支援を行うことを目的とする。		社会福祉士(2人)											
		パートタイム会計年度任用職員報酬								4,678	報酬	4,678	4,490
		パートタイム会計年度任用職員 期末手当								968	職員手当等	1,782	1,684
		パートタイム会計年度任用職員 勤勉手当								814			
		パートタイム会計年度任用職員 共済負担金								453	共済費	1,172	1,082
		パートタイム会計年度任用職員 社会保険料								719			
パートタイム会計年度任用職員費用弁償								204	旅費	204	188		
会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金								28	負担金補助及び交付金	28	27		
事業概要		専門職を会計年度任用職員として雇用し、高齢者虐待や支援困難ケースの対応、成年後見制度における市長申立て等の専門的な業務を行う。											
これまでの取組内容		平成29年度に専門的知識を有する社会福祉士を2人雇用。基幹型地域包括支援センター及び市内13カ所の地域包括支援センターと連携を図りながら対応を行った。											
										事業費計	7,864	7,471	
		財源の内訳											
		国庫支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		3,027	2,877
		県支出金								現年度包括的支援事業・任意事業費交付金		1,513	1,438
事業費		令和5(決算)	5,434	令和6(予算)	7,471	令和7(予算案)	7,864	地方債					
財源内訳	特定財源	3,138	4,315	4,540	その他								
	一般財源	2,296	3,156	3,324	一般財源					3,324	3,156		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	要介護者紙おむつ等支給事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
中事業	015025 要介護者紙おむつ等支給事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
在宅の寝たきり又は認知症等で介護が必要な方に対し、紙おむつ等を支給することにより、当該要介護者及びその家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。また、商品を自宅等へ配達することにより、買い物等の負担の軽減を図る。							事務用消耗品		10	消耗品費	10	10						
							郵送料			通信運搬費	145	119						
							年度当初通知用郵送料		96									
							新規決定通知郵送料		24									
変更者通知郵送料		19																
事務連絡郵送料		6																
紙おむつ		12,250	扶助費	12,250	12,250													
事業概要																		
利用者がカタログより選んだ商品を自宅に配達する。月額3,500円まで市が負担する。月額3,500円を超える金額は自己負担することにより、限度額を超えての利用が可能である。 ■支給要件(①②③のいずれの条件にも該当する人) ①市内で在宅の方(入院、入所中の方は除く) ②介護保険の要介護認定が「要介護4、5」の方 ③本人市民税非課税かつ同居者全員が市民税所得割非課税の方																		
これまでの取組内容																		
カタログから商品を選択し、紙おむつ等に関する相談を直接、専門知識のある事業者にできることによって利用者やその家族の負担軽減を図った。また、令和3年度より、対象要件を「本人市民税所得割非課税」から「本人市民税非課税」に変更した。																		
							事業費計					12,405	12,379					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				4,776 4,766							
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,388 2,383							
事業費							令和5(決算)	11,615	令和6(予算)	12,379	令和7(予算案)	12,405						
財源内訳							特定財源				6,706 7,149 7,164							
財源内訳							一般財源				4,909 5,230 5,241							
財源内訳							一般財源				5,241 5,230							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	成年後見制度利用支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費				
中事業	015035 成年後見制度利用支援事業経費																					
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
判断能力が不十分な認知症高齢者であって、配偶者もしくは2親等内の親族がない者又は4親等内の親族であって申立てをしようとする者が明らかでない者を対象に、当該高齢者を保護するため、老人福祉法による成年後見市長申立てを行い、福祉の向上を図ることを目的とする。							郵送料				通信運搬費	101	95									
							申立て用郵送料 70				調査用郵送料 24				報酬助成等通知用郵送料 7							
事業概要							手数料				手数料	188	188									
							鑑定手数料 50				申立て手数料 16				登録手数料 39				診断書作成料 83			
高齢者の権利擁護を図るため、老人福祉法第32条及び奈良市成年後見審判請求に関する実施要領に基づき、成年後見市長申立てを行う。また、市長申立て以外の場合でも要件に該当する場合は報酬助成を行う。							報酬助成				扶助費	16,272	16,272									
							市長申立施設入所者 2,160				市長申立在宅生活者 1,344				その他申立報酬助成 12,768							
これまでの取組内容											事業費計	16,561	16,555									
令和2年度から報酬助成の対象要件を市長申立て以外の高齢者本人や親族等による申立てについても、要件に該当する場合には助成を行うことができるよう見直しを行った。 ■市長申立て件数 令和3年度…20件 令和4年度…15件 令和5年度…12件 ■報酬助成件数 令和3年度…21件(内、市長申立以外7件) 令和4年度…28件(内、市長申立以外18件) 令和5年度…49件(内、市長申立以外18件)							財源内訳				財源の内訳											
							国庫支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				6,376	6,374						
							県支出金				現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				3,188	3,187						
							令和5(決算)				令和6(予算)				令和7(予算案)							
事業費							11,806				16,555				16,561							
財源内訳							特定財源				6,817				9,561				9,564			
							一般財源				4,989				6,994				6,997			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015050	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>在宅で65歳以上の単身世帯等で、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に配食サービスを実施し、バランスのとれた食事を提供することで当該高齢者の健康増進を図ると同時に安否確認を行うことを目的とする。</p> <p>事業概要 在宅で65歳以上の単身世帯等で、調理等が困難で低栄養のおそれがある人を対象に、昼食又は夕食を届け、同時に安否確認を行う。</p> <p>これまでの取組内容 令和元年度に委託先を公募制にし、民間事業者の参入も可能となるように事業の見直しを実施した。また、これまでは平日の昼のみの提供であったが、月～日曜日の昼食・夕食の選択制とした。</p>							パートタイム会計年度任用職員報酬	1,168	報酬	1,168	1,034							
							パートタイム会計年度任用職員費用弁償	114	旅費	114	106							
							事務用消耗品	10	消耗品費	10	10							
							印刷製本費	24	印刷製本費	24	22							
							郵送料		通信運搬費	143	166							
							新規協議書・決定通知郵送料	64										
							事務連絡用郵送料	15										
							状況調査用郵送料	33										
							変更決定通知書郵送料	31										
							要援護者在宅高齢者配食サービス委託	12,626	委託料	12,626	12,720							
									事業費計	14,085	14,058							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				5,423	5,412						
県支出金							現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				2,711	2,706						
事業費		令和5(決算)	11,255	令和6(予算)	14,058	令和7(予算案)	14,085	地方債										
財源内訳	特定財源		6,499		8,118		8,134	その他										
	一般財源		4,756		5,940		5,951	一般財源			5,951	5,940						

令和7年度歳出予算説明調書

課名 長寿福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	緊急時在宅高齢者支援事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015055 緊急時在宅高齢者支援事業経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
虚弱で在宅のひとり暮らしの高齢者等に対して、緊急通報用の装置を設置し、急病や家庭内の事故等による通報に24時間、365日対応することにより高齢者の安全確保を行うことを目的とする。							委託先調査旅費		4	旅費	4	6						
							コピー用紙等事務用消耗品		8	消耗品費	8	8						
							決定通知等郵送料		48	通信運搬費	48	25						
							受信センター委託		1,130	委託料	1,130	981						
事業概要																		
在宅で65歳以上のひとり暮らしの人で、心臓病等の身体上の疾患があり、日常生活を営むうえで常時注意を要する人に対し、装置を利用して緊急事態発生の通報を24時間体制で受け、消防署に通報する等の救助活動を行う。また、健康相談を電話で受け付け、適切なアセスメントを行う。																		
これまでの取組内容																		
○平成21年7月より地域支援事業に移管し、長期継続契約による事業を実施 ○令和6年7月末で長期継続契約が終了したため、入札を行い、新規委託事業者と長期継続契約を締結 ○令和6年8月より、携帯電話型緊急通報装置の導入開始（自宅に固定電話がない人でも利用可）																		
											事業費計		1,190	1,020				
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				458	393				
							県支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金				229	196				
							令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)							
事業費							890	1,020	1,190									
財源内訳							特定財源		513	589	687	その他						
							一般財源		377	431	503			503	431			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
中事業	010010 介護保険事務経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
令和3年9月1日に施行された「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、地方自治体は対象の20業務を標準化・共通化システムへ移行することが求められている。 地方公共団体の基幹業務システムについて、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張、データ移行や連携の容易性の向上、高度のセキュリティ対策の導入、サーバ等の共同利用による情報システムに係るコスト削減等を通じて、デジタルファースト及びワンスオンリーを徹底し、住民サービスの向上と行政の効率化を図るため、基幹業務システムを利用する原則全ての地方公共団体が、目標時期である令和7年度(2025年度)までに、ガバメントクラウド上に構築された標準化基準に適合した基幹業務システムへ移行する統一・標準化が必要である。							システム標準化	介護保険システム構築に要する委託	97,000	委託料	97,000	97,000						
							介護保険システム用端末リース料	198	使用料及び賃借料	4,226	0							
							標準準拠介護システム利用料	4,028										
							OCRシステム端末賃借料(債務負担行為設定)	令和7年度～令和8年度	限度額 1,320千円									
事業概要																		
介護保険標準準拠システムへ移行するにあたって、令和8年度3月稼働に向けシステム構築を行っている。各業務の担当者レベルでの確認作業及びカスタマイズ、管理者出席の進捗会議等、細やかな打合せを行うことにより、移行を円滑にできるよう取組み、標準準拠介護システム利用の5年間の長期継続契約を締結する。																		
これまでの取組内容																		
システム標準化作業部会が開催され、標準化対象業務担当課とベンダーとガバメントクラウドへ移行に向けた協議及び作業を実施																		
											事業費計	101,226	97,000					
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金				94,309	87,000						
県支出金																		
事業費							令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	地方債								
							0	97,000	101,226									
財源内訳							特定財源		87,000	94,309	その他							
							一般財源	0	10,000	6,917	一般財源	6,917						
												10,000						

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	介護保険趣旨普及事業	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費	
		中事業	015010	介護保険趣旨普及経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
介護保険の趣旨普及及び啓発を図る。		パンフレット等印刷費(手引き)								264	印刷製本費	264	264	
事業概要		市民への介護保険の趣旨普及及び啓発のためのパンフレット作成すると共に、本市ホームページ上でも閲覧できるようにすることで、市民へ啓発する。												
これまでの取組内容		介護保険の仕組みやサービスの種類、利用方法について市民に周知できるよう作成し、市内の事業所一覧が掲載されているハートページの提供を受け、作成部数の軽減を図っている。												
										事業費計	264	264		
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)										
事業費		264	264	264										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	264	264	264									264	264

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	国民健康保険団体連合会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	15	連合会負担金
							中事業	010010	国民健康保険団体連合会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
国民健康保険事業の目的を達成するために設立された団体である奈良県国民健康保険団体連合会に負担金を抛出することにより、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図る。							第三者求償事務手数料					1,342	手数料	1,342	1,342			
							奈良県国民健康保険団体連合会負担金					4,882	負担金補助及び交付金	4,989	4,979			
							奈良県国民健康保険団体連合会ネットワーク関係負担金					107						
事業概要																		
市町村の委託を受け、奈良県国民健康保険団体連合会が介護給付費の審査支払を行うための標準システムの開発・維持管理経費を負担する。 平成29年度から特定個人情報の取扱いに伴うセキュリティ強化によるネットワーク負担金及び第三者行為の義務化による事務量増加に伴う手数料を負担する。																		
これまでの取組内容																		
毎年度、奈良県国民健康保険団体連合会に対し、負担金を支払い、介護給付費の審査及び支払業務・保険者事務の共同処理事業・介護給付適正化対策事業の共同連携を図ってきた。																		
												事業費計	6,331	6,321				
							財源内訳	財 源 の 内 容										
							国庫支出金											
							県支出金											
							令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	地方債								
事業費							5,371	6,321	6,331	その他								
財源内訳	特定財源									一般財源								
	一般財源						5,371	6,321	6,331	一般財源					6,331	6,321		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	介護保険賦課徴収事務経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	15	賦課徴収費	目	10	賦課徴収費
中事業	010010 介護保険賦課徴収事務経費												
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。 介護保険財源の確保のため、65才以上の第1号被保険者から介護保険料を賦課徴収する。介護保険法で、3年ごとに定めると規定されている介護保険事業計画において、要介護者等の認定者数や介護サービスの利用量・費用額を見なおし、必要な費用を算出し、第1号被保険者が負担する保険料を決定する。 第1号被保険者の介護保険料の徴収方法は、原則特別徴収(年金天引き)であるが、年金支給額が年額18万円未満等の場合は普通徴収(口座振替または納付書払い)になる。 滞納者には、督促状・催告書等により納付を呼びかける等、収納率の向上を図っている。		事務用消耗品等	123	消耗品費	123	123							
		保険料決定通知書 保険料決定通知書兼納付書 保険料変更決定通知書 保険料納付書兼領収書 介護保険料についてのお知らせ 過誤納金還付決議書兼通知書・請求書 督促状・催告書兼納付書 口座振替依頼書 お知らせ文(被保険者のみなさまへ) 窓開き封筒・返信用封筒	1,935 3,102 83 175 660 126 510 110 201 1,298	印刷製本費	8,200	9,700							
事業概要		レジスター修繕料	21	修繕料	21	21							
これまでの取組内容 過去3年の収納率		保険料決定・更正決定通知書発送 保険料納付状況・住所地特例連絡票等発送 口座振替開始通知書・口座振替済通知書発送 過誤納金還付充当通知書等発送 督促状兼納付書・催告書兼納付書発送 特別徴収開始(停止)通知書発送 受取人払い料金	11,630 208 484 990 2,282 407 435	通信運搬費	16,436	13,803							
		口座振替・コンビニ納付手数料 特別徴収システム負担金	3,867 800	手数料 負担金補助及び交付金	3,867 800	3,386 800							
		事業費計									29,447	27,833	
		財源内訳								財源の内訳			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和5(決算)								令和6(予算)		令和7(予算案)	
事業費		22,115								27,833		29,447	
財源内訳		特定財源								その他			
		一般財源								一般財源		29,447 27,833	

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	介護認定審査会経費	会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費	
		中事業	010010	介護認定審査会経費										
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算		
介護保険法に規定された介護認定審査会を運営し、介護を必要とする方が尊厳を保持しつつ、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むための適正な要介護認定を行う。		介護認定審査会委員報酬	41,580	報酬	43,560	43,560								
		審査会委員向け合同会議報酬	1,980											
		介護認定審査会資料等コピー代	570	消耗品費	1,165	1,169								
		コピー用紙	268											
		認定用パソコンカートリッジインク	276											
		まち付封筒	28											
		審査会事務用消耗品	23											
		認定結果通知等送付用窓あき封筒	230	印刷製本費	260	250								
		資格者証	30											
		事業概要		要介護認定結果通知	2,420	通信運搬費	5,854	6,356						
審査判定に必要な調査票・意見書等の書類を審査会に送付し、審査会からの結果を受け被保険者に通知するなどの事務を行う。		介護認定更新通知・介護認定結果延期通知	660											
		介護認定審査会資料送付	1,513											
		介護認定審査会事務連絡等送付	26											
		介護認定審査会委員報酬支払通知	79											
		介護認定審査会資料返送	643											
		介護認定審査会電話会議通信費	513											
		介護認定業務委託	77,168	委託料	77,168	75,273								
		介護認定審査会事務機器リース料	167	使用料及び賃借料	167	175								
				報酬 旅費		80 20								
				事業費計	128,174	126,883								
これまでの取組内容		事務の効率化を図るため、介護認定事務を民間委託したことにより、職員・人件費の削減を行った。感染症が拡大する状況下等においても必要な認定を行えるよう、審査会に電話会議を導入した。												
		財源内訳	財源の内容											
		国庫支出金												
		県支出金												
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)										
事業費		113,964	126,883	128,174	地方債									
財源内訳	特定財源	579	640	640	その他					640	640			
	一般財源	113,385	126,243	127,534	一般財源					127,534	126,243			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護認定審査会経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	10	介護認定審査会費
							中事業	010010	介護認定審査会経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
<p>現在の介護認定審査会は、コロナ禍に従来の対面方式から変更するため導入した電話会議方式で実施している。しかし、委員間の隔達な意見が交わしにくく、また、委員が電波の不安定な場所にいる等により電話が繋がりにくいことが多いため、介護保険における重要な審査を行うという点において脆弱であると言える。</p> <p>そのため、電話会議の脆弱性を克服し、かつ、将来的に審査会資料のペーパーレス化を目指す目的で介護認定審査会にオンライン方式を導入するため、端末機器等の整っていない一部の委員のためにタブレット及びモバイルWi-Fiを配布するものである。</p>							認定審査会用タブレット購入費用				467	消耗品費	467					
							認定審査会用モバイルWi-Fiリース費用				1,584	使用料及び賃借料	1,584					
事業概要											事業費計	2,051	0					
これまでの取組内容																		
<p>これまで令和2年度及び令和5年度に、オンライン審査会導入に関するアンケートを審査会委員全員に対して実施し、委員のオンライン環境の把握を行った。</p>																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源				2,051	0						
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)														
事業費		0	0	2,051														
財源内訳	特定財源																	
	一般財源	0	0	2,051						2,051	0							

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	認定調査等経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費
							中事業	010010	認定調査等経費									
事業目的及び必要性										積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算		
要介護認定の資料となる認定調査の委託及び主治医意見書作成にかかる経費 公平公正な審査会を開催するため、認定調査員・事務局職員の資質向上を図 る。										認定調査従事者研修(檀原市)	7	旅費	9	8				
										要介護認定適正化事業・認定調査員能力向上研修	2							
コピー用紙 認定調査事務用消耗品										283	消耗品費	300	296					
										17								
主治医意見書情報提供通知窓開き封筒 意見書作成依頼、調査依頼窓開き封筒(別製角2) 認定調査票・認定調査委託契約書類返信用封筒 (市外事業者用角2)										61	印刷製本費	800	750					
										501								
主治医意見書返信用封筒(角2) 主治医意見書返信用封筒										12								
										136								
認定調査依頼書送付用 調査委託契約書等送付用・契約締結返送用 認定調査市外返信用(角2受取人料金) 主治医意見書作成依頼書送付用 主治医意見書返信用(角2受取人料金) 主治医意見書返信用(受取人料金) 主治医意見書情報提供通知用										90								
										1,620	通信運搬費	6,872	6,934					
認定調査依頼書送付用 調査委託契約書等送付用・契約締結返送用 認定調査市外返信用(角2受取人料金) 主治医意見書作成依頼書送付用 主治医意見書返信用(角2受取人料金) 主治医意見書返信用(受取人料金) 主治医意見書情報提供通知用										108								
										186								
主治医意見書作成手数料										1,440								
										1,854								
認定調査委託 新規等認定調査委託(指定受託法人) 介護保険主治医意見書取扱事務委託										1,224								
										440								
認定調査依頼書送付用 調査委託契約書等送付用・契約締結返送用 認定調査市外返信用(角2受取人料金) 主治医意見書作成依頼書送付用 主治医意見書返信用(角2受取人料金) 主治医意見書返信用(受取人料金) 主治医意見書情報提供通知用										103,508	手数料	103,508	102,861					
認定調査委託 新規等認定調査委託(指定受託法人)										37,729	委託料	139,729	139,729					
										97,500								
介護保険主治医意見書取扱事務委託										4,500								
										事業費計	251,218	250,578						
財源内訳										財 源 の 内 容								
国庫支出金																		
県支出金																		
令和5(決算)										令和6(予算)	令和7(予算案)							
事業費										205,219	250,578	251,218	地方債					
財源内訳													その他					
特定財源													一般財源					
一般財源										205,219	250,578	251,218		251,218	250,578			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	認定調査等経費						会計	43	介護保険特別会計	款	10	総務費	項	20	介護認定審査会費	目	15	認定調査等費
							中事業	010010	認定調査等経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
要介護認定申請者数は年々増加しており、それに伴い介護事業者等の行う認定調査も増加している。作成された認定調査票は必ず内容の点検を行っており、点検に要する時間が他業務を圧迫している。 本システムは認定調査にタブレットを使用することで、文章テンプレート機能等により調査票作成時間の削減が見込まれる。また、内容のAIチェックを併せて行うことで点検の精度向上に繋がり、職員の業務軽減となることも見込まれるため本システムを導入するものである。							調査員システム初期導入費用				21,000	委託料	21,000					
							調査員システム使用料 2カ月×682千円×1.1				1,500	使用料及び賃借料	1,500					
事業概要											事業費計	22,500	0					
これまで認定調査員が手書きもしくはPC入力で作成していた認定調査票について、指定事務受託法人である奈良市社会福祉協議会の調査員にシステム導入タブレットを配布し、タブレットを用いた調査に変更する。 また、作成された認定調査票の内容点検を、これまでの目視点検からAIチェックに変更する。							財源内訳				財 源 の 内 容							
これまでの取組内容 新規申請及び変更申請については、指定事務受託法人である奈良市社会福祉協議会に調査委託をすることで、速やかな認定調査を実施いただいている。それにより、早急に介護サービスを必要とする被保険者の介護認定に繋がり、かつ、認定までの日数の短縮を図っている。							国庫支出金											
							県支出金											
							地方債											
							その他											
							一般財源											
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)														
事業費		0	0	22,500							18,900							
財源内訳	特定財源			18,900														
	一般財源	0	0	3,600							3,600		0					

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	居宅介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	010010		居宅介護サービス給付経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者に指定居宅サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要介護者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう支援する。		居宅介護サービス給付費								16,300,000	負担金補助及び交付金	16,300,000	15,700,000
										事業費計		16,300,000	15,700,000
事業概要		要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき在宅で利用したサービス(訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・訪問リハビリテーションなど)の費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 居宅介護サービス給付費 令和元年度 13,090,592千円 令和2年度 13,508,754千円 令和3年度 14,058,070千円 令和4年度 14,374,489千円 令和5年度 15,031,258千円											
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		財 源 の 内 容					
事業費		15,031,258		15,700,000		16,300,000		財源内訳					
		15,031,258		15,700,000		16,300,000		国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金			3,840,280	3,668,305
財源内訳		9,580,497		9,969,500		10,383,100		県支出金	現年度介護給付費負担金			2,141,820	2,062,195
								地方債					
財源内訳		5,450,761		5,730,500		5,916,900		その他	現年度介護給付費交付金			4,401,000	4,239,000
								一般財源				5,916,900	5,730,500

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	地域密着型介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	013010	地域密着型介護サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者に地域密着型介護サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要介護者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。							地域密着型介護サービス給付費			5,700,000	負担金補助及び交付金	5,700,000	5,280,000
											事業費計		5,700,000
事業概要							要介護度1～5と認定された方がケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。						
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 地域密着型介護サービス給付費 令和元年度 4,246,916千円 令和2年度 4,415,528千円 令和3年度 4,572,022千円 令和4年度 4,796,394千円 令和5年度 5,159,666千円													
							財源内訳		財 源 の 内 容				
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金					
									現年度調整交付金		1,379,400		1,267,200
							県支出金	現年度介護給付費負担金		712,500		660,000	
							地方債						
							その他	現年度介護給付費交付金		1,539,000		1,425,600	
							一般財源						
							2,069,100		1,927,200				
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)									
事業費		5,159,666	5,280,000	5,700,000									
財源内訳	特定財源	3,288,625	3,352,800	3,630,900									
	一般財源	1,871,041	1,927,200	2,069,100									

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)							
小事業	施設介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費			
		中事業	015010		施設介護サービス給付経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算				
介護保険施設への入所が必要な要介護者に施設サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割~7割)を保険者として支給することで、入所者の施設での生活を支援する。		施設介護サービス給付費								9,000,000	負担金補助及び交付金	9,000,000	8,500,000			
事業概要		要介護度1~5と認定された方がケアプランに基づき介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護医療院に入所して利用したサービスの一部(9割~7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。														
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 施設介護サービス給付費 令和元年度 7,687,260千円 令和2年度 8,095,688千円 令和3年度 8,233,769千円 令和4年度 8,095,846千円 令和5年度 8,251,526千円														
										事業費計	9,000,000	8,500,000				
		財源内訳		財 源 の 内 容												
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								1,728,000	1,615,000			
		県支出金		現年度介護給付費負担金								1,575,000	1,487,500			
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)												
		8,251,526	8,500,000	9,000,000	地方債											
財源内訳		特定財源		5,259,288	5,397,500	5,733,000	その他								2,430,000	2,295,000
		一般財源		2,992,238	3,102,500	3,267,000	一般財源								3,267,000	3,102,500

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	居宅介護福祉用具購入経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	020010		居宅介護福祉用具購入経費								
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
要介護者が特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割~7割)を償還払いすることで、要介護者が生活環境を整え、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。		居宅介護福祉用具購入費								50,000	負担金補助及び交付金	50,000	43,000
事業概要		要介護度1~5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして年間10万円を限度として、福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 居宅介護福祉用具購入費 令和元年度 32,473千円 令和2年度 33,148千円 令和3年度 36,826千円 令和4年度 38,699千円 令和5年度 41,187千円											
										事業費計	50,000	43,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								12,100	10,320
		県支出金		現年度介護給付費負担金								6,250	5,375
		地方債											
		その他		現年度介護給付費交付金								13,500	11,610
		一般財源										18,150	15,695
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)							
事業費		41,187		43,000		50,000							
財源内訳	特定財源	26,251		27,305		31,850							
	一般財源	14,936		15,695		18,150							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	居宅介護住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	025010		居宅介護住宅改修経費								
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
要介護者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を支給することで、要介護者の在宅生活を支援する。		居宅介護住宅改修費補助							100,000	負担金補助及び交付金	100,000	100,000	
事業概要		要介護度1～5と認定された方に対し、ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。 住宅改修費の1人あたり限度額は20万円と定められており、事前の申請が必要となっている。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 居宅介護住宅改修費 令和元年度 83,517千円 令和2年度 83,675千円 令和3年度 89,640千円 令和4年度 84,465千円 令和5年度 91,853千円											
									事業費計		100,000	100,000	
		財源の内訳							財源の内容				
		国庫支出金							現年度介護給付費負担金				
									現年度調整交付金				
									24,200				
									24,000				
		県支出金							現年度介護給付費負担金				
									12,500				
									12,500				
		地方債											
		その他							現年度介護給付費交付金				
									27,000				
									27,000				
		一般財源											
									36,300				
									36,500				
									36,300				
事業費		令和5(決算)	91,853	令和6(予算)	100,000	令和7(予算案)	100,000						
財源内訳	特定財源		58,544		63,500		63,700						
	一般財源		33,309		36,500		36,300						

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)																
小事業	居宅介護サービス計画給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費							
							中事業	030010 居宅介護サービス計画給付経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎					節(細節)	金額	前年度予算											
居宅介護支援事業者が要介護者のためにケアプランの作成をしたり事業者や関係機関との連絡・調整を行ったりするための費用の全額を介護保険法に基づき現物支給することで、要介護者が必要なサービスを円滑に利用できるよう支援する。							居宅介護サービス計画給付費					2,100,000	負担金補助及び交付金	2,100,000	2,000,000										
事業概要							要介護度1~5と認定された方に対し、サービスを提供する基となるケアプランを作成した各事業者へ奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。																		
これまでの取組内容							適正な給付事務に努めている。																		
居宅介護サービス計画給付費																									
令和元年度 1,560,577千円																									
令和2年度 1,614,905千円																									
令和3年度 1,749,056千円																									
令和4年度 1,831,621千円																									
令和5年度 1,918,780千円																									
							事業費計					2,100,000	2,000,000												
財源内訳							財源の内訳																		
国庫支出金							現年度介護給付費負担金																		
							現年度調整交付金					508,200		480,000											
県支出金							現年度介護給付費負担金					262,500		250,000											
事業費							令和5(決算)					1,918,780		令和6(予算)		2,000,000		令和7(予算案)		2,100,000					
財源内訳							特定財源					1,222,976		1,270,000		1,337,700		その他		現年度介護給付費交付金		567,000		540,000	
							一般財源					695,804		730,000		762,300		一般財源		762,300		730,000			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	特定入所者介護サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費					
		中事業	033010	特定入所者介護サービス給付経費														
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算						
<p>所得や資産等が一定以下の要介護者が施設に入所した場合や短期入所サービスを利用をした場合の食費と居住費用(滞在費用)の負担限度額を超えた金額を介護保険法に基づき保険者として支給することで、施設利用が困難とならないよう支援する。</p>							特定入居者介護サービス給付費			500,000	負担金補助及び交付金	500,000	530,000					
														事業費計		500,000	530,000	
事業概要																		
<p>所得や資産等が一定以下の要介護者が施設サービス(介護老人福祉施設、介護老人保健施設及び介護医療院)や短期入所サービスを利用したとき、食費・居住費(滞在費)について補足給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。</p>																		
これまでの取組内容																		
<p>適正な給付事務に努めている。</p> <p>特定入居者介護サービス給付費</p> <p>令和元年度 755,156千円 令和2年度 777,547千円 令和3年度 639,129千円 令和4年度 522,388千円 令和5年度 520,273千円</p>																		
							財源内訳		財 源 の 内 容									
							国庫支出金		現年度介護給付費負担金									
									現年度調整交付金		98,775		103,111					
							県支出金		現年度介護給付費負担金		84,725		90,338					
									地方債									
事業費									520,273		530,000		500,000					
							特定財源		331,607		336,549		318,500		その他		現年度介護給付費交付金	
財源内訳							一般財源		188,666		193,451		181,500		一般財源		181,500 193,451	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業	036010		介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
要支援者に指定居宅サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要支援者が可能な限り自宅で自立した日常生活を送ることができるよう支援する。		介護予防サービス給付費								680,000	負担金補助及び交付金	680,000	630,000	
事業概要		要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき在宅で利用したサービス(介護予防リハビリテーション・介護予防短期入所生活介護など)の費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス給付費 令和元年度 541,629千円 令和2年度 576,329千円 令和3年度 597,267千円 令和4年度 592,082千円 令和5年度 624,140千円												
										事業費計	680,000	630,000		
		財源内訳		財 源 の 内 容										
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								157,930	146,506	
		県支出金		現年度介護給付費負担金								91,630	83,443	
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)										
		624,140	630,000	680,000	地方債									
財源内訳		特定財源		その他								183,600	170,100	
		397,809		現年度介護給付費交付金										
		226,331		一般財源								246,840	229,951	
		229,951												
		246,840												

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	地域密着型介護予防サービス給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	038010	地域密着型介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
要支援者に地域密着型介護サービスを提供した事業者に、介護保険法に基づき費用の一部(9割～7割)を保険者として支給することで、要支援者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。							地域密着型介護予防サービス給付費				30,000	負担金補助及び交付金	30,000	32,000				
															事業費計		30,000	32,000
事業概要							要支援1・2と認定された方が、介護予防ケアプランに基づき地域密着型サービスとして認知症対応型共同生活介護・認知症対応型通所介護・小規模多機能型居宅介護等を利用したサービスの費用の一部(9割～7割)を、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて各事業者等へ支払う。											
これまでの取組内容							適正な給付事務に努めている。 地域密着型介護予防サービス給付費 令和元年度 27,506千円 令和2年度 24,210千円 令和3年度 30,674千円 令和4年度 31,456千円 令和5年度 30,750千円											
							財源内訳	財源の内訳										
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				7,260		7,680				
							県支出金	現年度介護給付費負担金				3,750		4,000				
事業費							令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)	地方債								
							30,750	32,000	30,000	その他	現年度介護給付費交付金							
財源内訳							特定財源	19,599	20,320	19,110	一般財源	8,100						
							一般財源	11,151	11,680	10,890	10,890							
											10,890		11,680					

令和 7 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護予防福祉用具購入経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
							中事業	041010	介護予防福祉用具購入経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
要支援者が特定福祉用具販売を行う居宅サービス事業者から市町村が認める特定福祉用具を購入した場合に、申請により費用の一部(9割~7割)を償還払いすることで、要支援者が生活環境を整え、可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるように支援する。							介護予防福祉用具購入費				15,000	負担金補助及び交付金	15,000	13,000				
											事業費計		15,000	13,000				
事業概要																		
要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき生活環境を整えるサービスとして福祉用具購入費にかかる保険給付を行う。																		
これまでの取組内容																		
適正な給付事務に努めている。 介護予防福祉用具購入費 令和元年度 11,215千円 令和2年度 11,306千円 令和3年度 11,407千円 令和4年度 11,561千円 令和5年度 12,519千円																		
							財 源 の 内 容											
							国庫支出金				現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				3,630	3,120		
							県支出金				現年度介護給付費負担金				1,875	1,625		
							地方債											
							その他				現年度介護給付費交付金				4,050	3,510		
							一般財源								5,445	4,745		
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)												
事業費		12,519	13,000	15,000														
財源内訳	特定財源		7,979	8,255	9,555													
	一般財源		4,540	4,745	5,445													

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)					
小事業	介護予防住宅改修経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
		中事業	046010		介護予防住宅改修経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算		
要支援者が市町村が認める内容の居宅住宅改修を行った場合に、費用の一部(9割～7割)を支給することで、要支援者の在宅生活を支援する。		介護予防住宅改修補助								74,000	負担金補助及び交付金	74,000	74,000	
										事業費計		74,000	74,000	
事業概要		要支援1・2と認定された方に対し、介護予防ケアプランに基づき実施する生活環境を整えるサービスとして住宅改修費にかかる保険給付を行う。 住宅改修費の1人あたり限度額は20万円と定められており、事前の申請が必要となっている。												
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 介護予防住宅改修費 令和元年度 70,619千円 令和2年度 70,542千円 令和3年度 69,163千円 令和4年度 73,953千円 令和5年度 71,448千円												
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		財 源 の 内 容						
事業費		71,448	74,000	74,000	国庫支出金		現年度介護給付費負担金					17,908	17,760	
								現年度調整交付金						
財源内訳						県支出金		現年度介護給付費負担金					9,250	9,250
								地方債						
財源内訳		特定財源		一般財源		その他		現年度介護給付費交付金					19,980	19,980
													一般財源	

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)											
小事業	介護予防サービス計画給付経費							会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費	
								中事業	051010 介護予防サービス計画給付経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算	
居宅介護支援事業者が要支援者のためにケアプランの作成をしたり事業者や関係機関との連絡・調整を行ったりするための費用の全額を現物支給することで、要支援者が必要なサービスを円滑に利用できるよう支援する。							介護予防サービス計画給付費										165,000	負担金補助及び交付金	165,000	155,000
																	事業費計			
事業概要							要支援1・2と認定された方に対し、介護予防サービスの基となるケアプランを作成した各事業者へ、奈良県国民健康保険団体連合会を通じて給付費を支払う。													
これまでの取組内容							適正な給付事務に努めている。 介護予防サービス計画給付費 令和元年度 117,642千円 令和2年度 126,555千円 令和3年度 136,595千円 令和4年度 141,056千円 令和5年度 148,318千円													
							財源内訳		財 源 の 内 容											
							国庫支出金		現年度介護給付費負担金											
									現年度調整交付金										39,930	37,200
							県支出金		現年度介護給付費負担金										20,625	19,375
							地方債													
							その他		現年度介護給付費交付金										44,550	41,850
							一般財源												59,895	56,575
							令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		事業費		148,318	155,000	165,000			
							特定財源		94,534		98,425		105,105		財源内訳					
							一般財源		53,784		56,575		59,895		一般財源		59,895	56,575		

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	特定入所者介護予防サービス給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	10	介護サービス等諸費
		中事業	054010	特定入所者介護予防サービス給付経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算	
所得や資産等が一定以下の要支援者が短期入所サービスを利用した場合の食費と居住費用の負担限度額を超えた金額を介護保険法に基づき保険者として支給することで、短期入所サービスの利用が困難とならないよう支援する。							特定入居者介護予防サービス給付費			1,000	負担金補助及び交付金	1,000	1,000
事業概要													
低所得の要支援者が短期入所サービスを利用したとき、食費・滞在費について補給給付として奈良県国民健康保険団体連合会を通じて事業者へ支給する。													
これまでの取組内容													
適正な給付事務に努めている。 特定入居者介護予防サービス給付費 令和元年度 521千円 令和 2年度 615千円 令和 3年度 351千円 令和 4年度 69千円 令和 5年度 196千円													
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)		財源内訳		財 源 の 内 容					
事業費		196	1,000	1,000	国庫支出金		現年度介護給付費負担金						
					現年度調整交付金		242		240				
財源内訳		125	635	637	県支出金		現年度介護給付費負担金	125		125			
					地方債								
財源内訳		71	365	363	その他		現年度介護給付費交付金	270		270			
					一般財源		363		365				

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	高額介護サービス費給付経費						会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
							中事業	010010 高額介護サービス費給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
要介護者の介護保険の利用者負担（月額）が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要介護者の介護サービス利用が困難にならないよう支援する。							高額介護サービス費負担金 1,050,000				負担金補助及び交付金	1,050,000	950,000					
											事業費計		1,050,000	950,000				
事業概要							財 源 の 内 容											
要介護者が1か月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。																		
これまでの取組内容							財 源 の 内 容											
適正な給付事務に努めている。 高額介護サービス費負担金 令和元年度 828,128千円 令和2年度 901,373千円 令和3年度 904,459千円 令和4年度 880,558千円 令和5年度 925,544千円																		
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)			国庫支出金		現年度介護給付費負担金									
		925,544	950,000	1,050,000					現年度調整交付金		254,100	228,000						
					県支出金		現年度介護給付費負担金				131,250	118,750						
					地方債													
財源内訳	特定財源	589,915	603,250	668,850			その他		現年度介護給付費交付金		283,500	256,500						
	一般財源	335,629	346,750	381,150			一般財源				381,150	346,750						

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)										
小事業	高額医療合算介護サービス費給付経費							会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費
								中事業	011010 高額医療合算介護サービス費給付経費										
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算						
要介護者の介護保険と医療保険の利用者負担額の合計(年額)が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要介護者の医療保険と介護保険の利用が困難にならないよう支援する。							高額医療合算介護サービス費負担金				130,000	負担金補助及び交付金	130,000	120,000					
															事業費計		130,000	120,000	
事業概要							世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。												
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 高額医療合算介護サービス費負担金 令和元年度 108,611千円 令和2年度 116,243千円 令和3年度 113,301千円 令和4年度 114,256千円 令和5年度 118,307千円																			
							財 源 の 内 容												
							財源内訳												
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金				31,460	28,800						
							県支出金	現年度介護給付費負担金				16,250	15,000						
							地方債												
							その他	現年度介護給付費交付金				35,100	32,400						
							一般財源					47,190	43,800						
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)															
事業費		118,307	120,000	130,000															
財源内訳	特定財源	75,406	76,200	82,810															
	一般財源	42,901	43,800	47,190															

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	高額介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
		中事業	016010	高額介護予防サービス費給付経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
要支援者の介護保険の利用者負担(月額)が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要支援者の介護予防サービス利用が困難にならないよう支援する。							高額介護予防サービス費負担金			1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,500		
														事業費計	
事業概要							要支援者が1カ月に支払った利用者負担が、一定の上限額を超えた場合、申請により支給される。対象となる利用者負担は、介護サービス費用の1割～3割負担に限られ、福祉用具購入費・住宅改修費の自己負担分、食費・居住費、日常生活費等は対象外になる。								
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 高額介護予防サービス費負担金 令和元年度 882千円 令和2年度 1,254千円 令和3年度 1,487千円 令和4年度 1,199千円 令和5年度 1,104千円															
							財源内訳		財 源 の 内 容						
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金							
									現年度調整交付金					363	360
							県支出金	現年度介護給付費負担金					187	187	
							地方債								
							その他	現年度介護給付費交付金					405	405	
							一般財源						545	548	
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)											
事業費		1,104	1,500	1,500											
財源内訳	特定財源	704	952	955											
	一般財源	400	548	545											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)						
小事業	高額医療合算介護予防サービス費給付経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	15	高額介護サービス等費		
		中事業	017010	高額医療合算介護予防サービス費給付経費											
事業目的及び必要性							積 算 基 礎			節(細節)	金 額	前年度予算			
要支援者の介護保険と医療保険の利用者負担額の合計(年額)が高額になったとき、所得区分に応じて設定されている負担限度額を超えた金額を償還払いすることで、要支援者の医療保険と介護保険の利用が困難にならないよう支援する。							高額医療合算介護予防サービス費負担金			1,500	負担金補助及び交付金	1,500	1,000		
														事業費計	
事業概要							世帯の1年間(8月1日～翌年7月31日)の介護保険の利用者負担額と医療保険の一部負担金等を合算した額が所得区分に応じた世帯の負担限度額を超えたとき、申請により超えた分がそれぞれの制度から支給される。								
これまでの取組内容 適正な給付事務に努めている。 高額医療合算介護予防サービス費負担金 令和元年度 811千円 令和2年度 450千円 令和3年度 855千円 令和4年度 619千円 令和5年度 666千円															
							財源内訳		財 源 の 内 容						
							国庫支出金	現年度介護給付費負担金							
									現年度調整交付金					363	240
							県支出金	現年度介護給付費負担金					187	125	
							地方債								
							その他	現年度介護給付費交付金					405	270	
							一般財源						545	365	
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)		事業費		666	1,000	1,500					
財源内訳	特定財源	424	635	955		その他									
	一般財源	242	365	545		一般財源									

令和 7 年度 歳出 予算 説明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)				
小事業	審査支払手数料経費	会計	43	介護保険特別会計	款	15	保険給付費	項	10	介護サービス等諸費	目	20	審査支払手数料
		中事業	010010	審査支払手数料経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容審査と支払事務を市に替わって行う奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払うことで、介護保険事業に係る事務を円滑かつ効率的に行う。		奈良県国民健康保険団体連合会審査支払手数料								52,000	手数料	52,000	50,000
事業概要		市に代わり奈良県国民健康保険団体連合会が行っている事務（各サービス提供事業者から請求される介護報酬請求明細書の内容が適正に給付されているかどうかの審査と、適正に給付されている場合の支払い）に対して奈良県国民健康保険団体連合会へ手数料を支払う。											
これまでの取組内容		適正な給付事務に努めている。 国保連合会審査支払手数料 令和元年度 32,561千円 令和 2年度 40,226千円 令和 3年度 42,406千円 令和 4年度 26,329千円 令和 5年度 46,097千円											
										事業費計	52,000	50,000	
		財源内訳		財 源 の 内 容									
		国庫支出金		現年度介護給付費負担金 現年度調整交付金								12,584	12,000
		県支出金		現年度介護給付費負担金								6,500	6,250
		地方債											
		その他		現年度介護給付費交付金								14,040	13,500
		一般財源										18,876	18,250
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)							
事業費		46,097		50,000		52,000							
財源内訳	特定財源	29,381		31,750		33,124							
	一般財源	16,716		18,250		18,876							

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	介護給付費等費用適正化事業経費						会計	43	介護保険特別会計	款	23	地域支援事業費	項	15	包括的支援事業・任意事業費	目	10	包括的支援事業・任意事業費
							中事業	015010	介護給付費等費用適正化事業経費									
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算				
介護給付を必要とする受給者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供できるよう促し、その結果としての費用の効率化を通じて介護保険制度への信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築を目指す。		パートタイム会計年度任用職員報酬 (技術1人、一般事務6人、事務補助1人)	15,132	報酬	15,132	13,487												
		パートタイム会計年度任用職員手当 (技術1人、一般事務6人)		職員手当等	5,313	4,636												
		期末手当	2,887															
		勤勉手当	2,426															
		パートタイム会計年度任用職員分共済費 (技術1人、一般事務6人)		共済費	3,559	4,706												
		短期等負担金	867															
		短期等負担金(期末)	308															
		介護負担金	115															
		介護負担金(期末)	41															
		特定検診負担金・事務負担金	45															
		社保 厚生年金保険料	1,340															
		社保 厚生年金保険料(期末)	475															
		社保 雇用保険料	277															
		社保 雇用保険料(期末)	91															
		パートタイム会計年度任用職員分費用弁償 (技術1人、一般事務6人、事務補助1人)	673	旅費	673	673												
コピー代	37	消耗品費	71	71														
A4コピー用紙	19																	
その他事務用消耗品	15																	
パートタイム会計年度任用職員分子ども・子育て拠出金 (技術1人、一般事務6人)	84	負担金補助及び交付金	84	71														
				事業費計	24,832	23,644												
財源内訳		財 源 の 内 容																
国庫支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					9,561	9,102										
県支出金		現年度包括的支援事業・任意事業費交付金					4,781	4,552										
事業費		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)														
		16,161	23,644	24,832	地方債													
財源内訳	特定財源	9,847	13,654	14,342	その他													
	一般財源	6,314	9,990	10,490	一般財源	10,490	9,990											

令和7年度歳出予算説明調書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	介護給付費準備基金積立経費	会計	43	介護保険特別会計	款	25	基金積立金	項	10	基金積立金	目	10	介護給付費準備基金積立金
		中事業	010010	介護給付費準備基金積立経費									
事業目的及び必要性		積算基礎								節(細節)	金額	前年度予算	
介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子及び保険料余剰分を積立てることを目的とする。		介護給付費準備基金積立金利子								積立金	11,354	6,214	
											11,354	6,214	
事業概要		介護給付費準備基金として積立てた基金から発生する利子を積立てる。											
これまでの取組内容		介護給付費準備基金を本市の指定金融機関である南都銀行に預けて得た利子収入と保険料余剰金を積立ててきた。											
										事業費計	11,354	6,214	
		財源の内訳								財源の内容			
		国庫支出金											
		県支出金											
		令和5(決算)								令和6(予算)		令和7(予算案)	
事業費		476	6,214									11,354	
財源内訳	特定財源	476	6,214									11,354	6,214
	一般財源	0	0									0	0
		地方債											
		その他								介護給付費準備基金預金利子収入		11,354	6,214
		一般財源											

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 介護福祉課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	第1号被保険者保険料還付支払経費	会計	43	介護保険特別会計	款	35	諸支出金	項	10	償還金及び還付加算金	目	10	第1号被保険者保険料還付金
		中事業	010010 第1号被保険者保険料還付支払経費										
事業目的及び必要性		積 算 基 礎								節(細節)	金 額	前年度予算	
第1号被保険者保険料として徴収した過年度の過払い保険料を還付する。		第1号被保険者保険料還付金								12,100	償還金料子及び割引料	12,100	11,200
事業概要		死亡、転出等の資格喪失及び市民税の過年度更正に伴い第1号被保険者保険料として徴収した過年度の保険料を、年金保険者（日本年金機構等）、遺族及び本人に還付する。											
これまでの取組内容		2月に年金から介護保険料を特別徴収される者で、同年1月から3月までに死亡したものについては、2月支払の特別徴収の停止ができないため、翌年度に歳出還付している。 また、介護保険料の算出基礎である市民税の課税状況、合計所得金額、年金収入額が、年度をさかのぼって修正されることがあり、それによって減額になる場合にも過年度減額更正により歳出還付している。											
										事業費計	12,100	11,200	
		財 源 の 内 容											
		国庫支出金											
		県支出金											
		地方債											
		その他											
		介護保険料還付金（一年経過引上げ分）											
		一般財源											
		令和5（決算） 令和6（予算） 令和7（予算案）											
事業費		8,951	11,200	12,100									
財源内訳	特定財源	6,522	6,857	6,348									
	一般財源	2,429	4,343	5,752									
										6,348	6,857		
										5,752	4,343		

令和7年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費						会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	10	総務管理費	目	10	運用管理費
中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費																
事業目的及び必要性		積算基礎												節(細節)	金額	前年度予算		
母子家庭、父子家庭、寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童の福祉を増進することを目的とし、資金貸付及び償還にかかる事務を行う。		貸付申請者調査市内旅費	3	旅費	3	3												
		事務用消耗品	38	消耗品費	38	38												
		口座振替用紙	80	印刷製本費	80	80												
		各種通知用切手	147	通信運搬費	147	147												
		口座振替手数料(半年賦分)	1	手数料	20	20												
		口座振替手数料(月賦分)	19															
		標準化に伴う住基連携再構築費	66	委託料	66	0												
		基幹系端末機器賃借料	73	使用料及び賃借料	4,187	4,187												
		駐車場使用料	2															
		システム借上料	4,112															
母子父子寡婦福祉資金償還金	28,369	償還金料子及び割引料	28,369	39,084														
事業概要																		
<<事務経費>> 貸付及び貸付金の償還を行うためのシステム管理、納入通知書や口座振替案内等各種通知書の発送などの事務処理を行う。																		
<<母子父子寡婦福祉資金償還金>> 母子及び父子並びに寡婦福祉法において、当該年度の前々年度の特別会計の決算上の剰余金の額が、政令で定める額を超える場合、その超える額に同法第37条2項に定める金額を乗じて得た金額を国に償還しなければならないと定められている。同法に基づき、年度の剰余金が政令で定める額を超えている場合は、国に償還を行う。																		
これまでの取組内容																		
<<事務経費>> 貸付・債権管理マニュアルに基づき、貸付及び償還事務を効果的に行うとともに、月賦償還分の口座振替を推進し、貸付償還者の利便性を図っている。さらに、令和4年度にシステム改修を行い、相談業務の充実を図った。																		
<<母子父子寡婦福祉資金償還金>> 平成22年、23年、24年、30年、令和元年、2年、4年、5年、6年度にも同様に国への償還を行っている。																		
		事業費計												32,910	43,559			
財源内訳		財源の内訳																
国庫支出金																		
県支出金																		
地方債																		
特定財源		30,069	43,559	32,910														
一般財源		4,306	135	146	その他 現年度分元利収入、滞納繰越分元利収入、違約金													
一般財源		25,763	43,424	32,764	一般財源													
														32,764	43,424			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	1	施策	(1)	施策の方向性	③	(単位：千円)									
小事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金						会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	款	10	母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	項	15	貸付金	目	10	貸付金
							中事業	010010	母子父子寡婦福祉資金貸付金									
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
母子及び父子並びに寡婦の経済的自立の助成と生活の安定を図り、児童及び子の福祉を増進する為に資金の貸付を行う。 母子家庭、父子家庭、寡婦に対し、①修学資金、②就学支度資金、③修業資金、④就職支度資金、⑤技能習得資金、⑥医療介護資金、⑦生活資金、⑧住宅資金、⑨転宅資金、⑩結婚資金、⑪事業開始資金、⑫事業継続資金の12種類の資金について、無利子または低金利での貸付を行う。							母子父子寡婦福祉資金貸付金											
							修学資金	10,203	貸付金	16,557	39,286							
							技能習得資金	816										
							修業資金	1,200										
							就職支度資金	100										
							生活資金	1,892										
事業概要							転宅資金	382										
これまでの取組内容							就学支度資金	1,964										
令和5年度は、新規分として就学支度資金4件及び転宅資金1件、継続分として修学資金1件の貸付を行った。							事業費計			16,557	39,286							
財源内訳							財源の内容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和5(決算)							令和6(予算)				令和7(予算案)							
事業費							1,742				39,286				16,557			
特定財源											30,672				16,557			
一般財源							1,742				8,614				0			
地方債															17,226			
その他							現年度分元利収入、滞納繰越分元利収入				16,557				13,446			
一般財源											0				8,614			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 子ども育成課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)					
小事業	一般会計繰出経費	会計	46	母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計		款	75	諸支出金	項	10	繰出金	目	10	一般会計繰出金
		中事業	010010 一般会計繰出経費											
事業目的及び必要性		積 算 基 礎										節(細節)	金 額	前年度予算
母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、令和5年度の剰余金が政令で定める金額を超えているため、規定の金額について国に償還を行うが、国への償還を行った場合に限り、同法第37条5項に基づいた金額を一般会計に繰り入れることができるため、これを実施する。		一般会計繰出金										繰出金	17,533	24,155
事業概要		母子及び父子並びに寡婦福祉法第37条5項に基づいた金額を一般会計へ繰出すことができるため、これについて実施する。												
これまでの取組内容		平成23年・24年・30年・令和元年・2年・4年・5年・6年度にも一般会計への繰出しを行っている。												
												事業費計	17,533	24,155
		財 源 の 内 容												
		国庫支出金												
		県支出金												
		地方債												
		その他												
		一般財源												
												17,533	24,155	
		令和5(決算)	令和6(予算)	令和7(予算案)										
事業費		15,922	24,155	17,533										
財源内訳	特定財源													
	一般財源	15,922	24,155	17,533										

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療事務経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費
							中事業	010010	後期高齢者医療事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎				節(細節)	金 額	前年度予算					
後期高齢者医療システム関連費用や、資格確認書等の発送等、後期高齢者医療制度を適正に行うために必要な事務である。							後期高齢者医療事務担当者会議	5	旅費	5	4							
							事務用消耗品	450	消耗品費	450	450							
後期高齢者医療資格確認書等を年度更新時に一斉発送する。年齢到達による新規加入者には、月に一度、転入等による加入者には、随時、発送している。また、各種給付費申請書の受付・入力事務を行っている。							葬祭費支給申請書 各種封筒	447	印刷製本費	447	425							
							資格確認書等郵送料 年度更新ほか	28,747	通信運搬費	28,747	29,406							
事業概要 後期高齢者医療資格確認書等を年度更新時に一斉発送する。年齢到達による新規加入者には、月に一度、転入等による加入者には、随時、発送している。また、各種給付費申請書の受付・入力事務を行っている。							後期高齢者医療システム賃借	9,778	使用料及び賃借料	9,778	9,778							
							備品購入(紙折り機)	284	備品購入費	284	0							
これまでの取組内容 被保険者数の増加に伴い郵送料が増加しているため、郵便区内特別割引を活用し郵送料の削減に努めている。また、消耗品や印刷物も、在庫を管理し必要最小限に抑えることで削減に努めている。							過年度保険料還付金、還付加算金	10,978	償還金料子及び割引料	10,978	9,940							
							事業費計			50,689	50,003							
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和5(決算)							令和6(予算)		令和7(予算案)									
事業費							46,584	50,003	50,689									
財源内訳	特定財源						6,123	9,940	10,978	その他								
	一般財源						40,461	40,063	39,711	一般財源		10,978	9,940					
							39,711	40,063	40,063			39,711	40,063					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	システム標準化・共通化対応経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	10	総務管理費	目	10	一般管理費				
中事業	010010						後期高齢者医療事務経費															
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
自治体における情報システム等の共同利用、手続きの簡素化、迅速化、行政の効率化等を推進するため、自治体の情報システムの標準化・共通化に取り組む。							標準準拠システム移行に要する経費				委託料	73,555	72,000									
							標準準拠システム関連対応費				69,738											
							関連システム関連対応費、システム利用料				3,817											
事業概要 住民記録・地方税・福祉など、自治体の主要な20業務を処理するシステムについて、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において標準仕様書が作成され、各ベンダーが標準仕様に準拠したシステムを全国規模のクラウド基盤（ガバメントクラウド）に構築し、当該システムを各自治体が利用することを目指す。							標準準拠システム用機器導入及び設定保守				968	使用料及び賃借料	968	0								
							OCRシステム端末賃借料 (債務負担行為設定) 令和7年度～令和8年度 限度額 1,333千円															
これまでの取組内容							令和3年度からシステム標準化作業部会を開催し、標準化対象業務となる担当課とベンダーが移行に向けた協議を実施。令和5年度は、現システムと標準仕様との差異分析のため、ベンダーとBPR事業を実施した。令和6年度からは、標準準拠システム移行に要する構築業務を実施している。今後も、標準準拠システム移行に要する構築業務を継続して、令和8年3月に移行が完了し標準準拠システムの運用開始となる予定。				事業費計	74,523	72,000									
財源内訳							財源の内容															
国庫支出金							デジタル基盤改革支援補助金				69,738	68,000										
県支出金																						
令和5(決算)							令和6(予算)				令和7(予算案)											
事業費							4,900				72,000				74,523							
特定財源							4,900				68,000				69,738							
一般財源							0				4,000				4,785							
財源内訳															4,785				4,000			

令和 7 年 度 歳 出 予 算 説 明 調 書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	後期高齢者医療保険徴収事務経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	10	総務費	項	15	徴収費	目	10	徴収費
							中事業	010010	後期高齢者医療保険徴収事務経費									
事業目的及び必要性							積 算 基 礎					節(細節)	金 額	前年度予算				
後期高齢者医療保険料の徴収のために必要な事務である。							保険料(変更)決定通知書ほか	4,897	印刷製本費	6,400	5,017							
							納付書	356										
							封筒	747										
							標準準拠システム対応用帳票	400										
							保険料(変更)決定通知 年次(68,600通)ほか	10,100	通信運搬費	13,000	13,000							
							督促状ほか	1,751										
							口座振替済通知書	1,149										
事業概要							預貯金等照会手数料(証明手数料)	61	手数料	3,213	3,043							
							口座振替手数料	856										
							コンビニ収納手数料	2,296										
事業概要							後期高齢者医療保険料決定通知書、督促状の発送等、保険料の収納事務を行う。											
これまでの取組内容							高齢者にも分かりやすい通知、きめ細やかな納付相談等で保険料の収納率の向上に努めている。 また、保険料の還付通知や口座振替済通知の方法や回数を見直し、郵送料の削減に努めている。 封筒などの印刷物も在庫を管理、活用し削減に努めている。											
							事業費計					22,613	21,060					
財源内訳							財 源 の 内 容											
国庫支出金																		
県支出金																		
令和5(決算)							令和6(予算)					令和7(予算案)						
事業費							15,844	21,060	22,613									
財源内訳							特定財源											
一般財源							15,844	21,060	22,613			22,613	21,060					

令和7年度歳出予算説明調書

課名 福祉医療課

区分	その他	総合計画対応施策	章	3	施策	(3)	施策の方向性	②	(単位：千円)													
小事業	後期高齢者医療広域連合納付金経費						会計	55	後期高齢者医療特別会計	款	15	後期高齢者医療広域連合納付金	項	10	後期高齢者医療広域連合納付金	目	10	後期高齢者医療広域連合納付金				
							中事業	010010 後期高齢者医療広域連合納付金経費														
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算									
後期高齢者医療制度において、奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する必要がある。 ①広域連合運営経費にかかる市負担分 ②被保険者から徴収した保険料 ③低所得者に対する保険料軽減の財源となる保険基盤安定負担金 上記を奈良県後期高齢者医療広域連合へ納付する。							後期高齢者医療広域連合事務費負担金				272,273	負担金補助及び交付金	9,104,175	8,671,937								
							後期高齢者医療保険料負担金				7,728,085											
							後期高齢者医療保険基盤安定負担金				1,103,817											
事業概要											事業費計	9,104,175	8,671,937									
これまでの取組内容																						
過去3年間の実績 ①広域連合事務費負担金 ②後期高齢者医療保険料負担金 ③保険基盤安定負担金 令和3年度 ①189,995千円 ②5,549,587千円 ③867,456千円 令和4年度 ①195,872千円 ②6,024,478千円 ③960,341千円 令和5年度 ①217,019千円 ②6,281,483千円 ③983,584千円																						
							財源内訳				財源の内容											
							国庫支出金															
							県支出金															
							地方債															
							その他															
							一般財源															
							後期高齢者医療保険料、延滞金				7,690,852	7,308,585										
							一般財源				1,413,323	1,363,352										
							令和5(決算)				令和6(予算)				令和7(予算案)							
事業費							7,482,086				8,671,937				9,104,175							
財源内訳							特定財源				6,286,399				7,308,585				7,690,852			
財源内訳							一般財源				1,195,687				1,363,352				1,413,323			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	新規的	総合計画対応施策	章	2	施策	(1)	施策の方向性	②	(単位：千円)									
小事業	サマルカンド交流事業						会計	58	サマルカンド交流事業特別会計	款	10	国際交流事業費	項	10	国際交流事業費	目	10	国際交流事業費
中事業	010010 サマルカンド交流事業経費																	
事業目的及び必要性							積算基礎				節(細節)	金額	前年度予算					
<p>サマルカンド市との姉妹都市締結5周年に当たる2027年に、ウズベキスタン共和国政府の全面協力のもと、1300年にわたる奈良市と同市とのシルクロードを通じた交流の歴史を振り返る「(仮称)奈良・サマルカンド特別交流展」を開催する。「交流のなかの多様性と未来」をテーマとする本事業を通じて、奈良市の国際文化観光都市としてのブランド力向上、新たな観光目的の創出による観光振興、ビジネスマッチングの機会創出と販路拡大等による地域経済の活性化を図るとともに、奈良市の持続的な成長と発展につなげる。</p> <p>事業概要</p> <p>令和5年度の覚書と基本計画に基づき彫刻・仏像等文化財の状態や歴史的価値等の調査を行うとともに、奈良国立博物館と事前調整を行う。中央アジアに深い知見を有する専門家を交えた「(仮称)奈良・サマルカンド特別交流展委員会」を設立し、魅力的な展示会とするため、同国が開催に協力したルーブル美術館等でのウズベキスタン展の実績を踏まえて展示の基本的方針、文化財の評価や演出に関する助言をいただき、開催に向けて事前準備を行う。</p> <p>【スケジュール】</p> <p>令和7(2025)年度：「(仮称)奈良・サマルカンド特別交流展委員会」設立、展示基本設計</p> <p>令和8(2026)年度：展示実施設計／運営実施設計</p> <p>令和9(2027)年度：「(仮称)奈良・サマルカンド特別交流展」開催</p> <p>これまでの取組内容</p> <p>駐日ウズベキスタン大使館や交流展の会場として予定している奈良国立博物館の関係者との協議を実施したほか、事業費に対する支援を募るため、ふるさと納税型クラウドファンディングや企業への支援依頼を行った。</p>							協力者謝礼	540	報償費	540								
							奈良・サマルカンド特別交流展関係旅費	5,810	旅費	5,810								
							事務用消耗品	160	消耗品費	226								
							行事用消耗品	66										
							郵便代	44	通信運搬費	44								
							展示企画業務委託	51,781	委託料	61,240								
							展示総括業務委託	4,399										
							観光事業寄附募集業務委託	3,300										
							訪問団現地サポート業務委託	1,760										
							Wi-Fi等レンタル代	140	使用料及び賃借料	140								
Wi-Fi	25,000円×4台																	
パソコン	20,000円×2台																	
												事業費計	68,000	0				
財源内訳							財源の内訳											
国庫支出金							新しい地方経済・生活環境創生交付金				31,120							
県支出金																		
事業費							令和5(決算)	0	令和6(予算)	0	令和7(予算案)	68,000						
財源内訳	特定財源										31,120							
	一般財源						0	0	36,880									
							地方債											
							その他											
							一般財源				36,880				0			

令和7年度歳出予算説明調書

課名 観光戦略課

区分	その他	総合計画対応施策	章	-	施策	-	施策の方向性	-	(単位：千円)				
小事業	サマルカンド交流事業基金積立経費						会計 58 サマルカンド交流事業特別会計	款 25 基金積立金	項 10 基金積立金	目 10	サマルカンド交流事業基金積立金		
						中事業 010010 サマルカンド交流事業基金積立経費							
事業目的及び必要性		積算基礎							節(細節)	金額	前年度予算		
本市への企業版ふるさと納税や個人からのふるさと納税等をサマルカンド市との交流事業に活用するため、奈良市サマルカンド交流事業基金条例により設置された基金に積み立てるもの。		サマルカンド交流事業基金積立金							積立金	47,000			
									事業費計	47,000	0		
事業概要		企業版ふるさと納税や個人からのふるさと納税等の事業の実施に必要な資金を基金に積み立てる。											
これまでの取組内容		令和7年度からの新規事業であるサマルカンド市との交流事業の実施に必要な資金を積み立てるため、令和7年4月に奈良市サマルカンド交流事業基金を設置。											
		令和5(決算)		令和6(予算)		令和7(予算案)		財源内訳		財源の内容			
事業費		0		0		47,000		国庫支出金					
財源内訳								県支出金					
特定財源								地方債					
一般財源		0		0		47,000		その他					
								一般財源		47,000		0	